

昭和40年代における丸紅と芙蓉会 会員の相互参加の発展

市川 兼三

I はじめに

① 目的

昭和40年代後半より、巨大企業の反社会的行動は、ロッキード事件、公害問題、政治活動への関与、日常生活物資の買い占め売り惜しみ等、目に余るものがある。そこで企業の社会的責任が問われており、いかにして社会全体の利益となるよう、企業活動をコントロールするかが緊急の課題となっている。企業活動をコントロールするためには、その経営者の活動をコントロールしなければならない。そのためには、経営者の選・解任がどのように行なわれているか、つまり企業の支配構造を知らなければならない。ところで本来株式会社組織は経営者コントロールシステムを内在的に有している。この株式会社内に在る経営者コントロール機能はどうなっているのであろうか。それを知るためにも企業の支配構造を実態に即して分析してみる必要がある。

現代日本の巨大企業の支配構造はどのようなものであり、それはどのようにして形成されてきたのであろうか。それを知るための一助として、本稿においては、丸紅株式会社という日本の代表的な巨大商社の支配構造とその形成方法を探ってみよう。さらに支配構造形成に実質的に見て、誰がどれだけの資金を負担しているかを探ってみよう。また、支配は所有の一属性と考えられるがゆえに、支配がどの程度所有に裏付けられているかすなわち支配に関与する株式がどの程度実財産出資に裏付けられているかも合わせ探ってみよう。

② 丸紅を取り上げる理由

丸紅を取り上げる理由の1つは、それが芙蓉会という企業集団の構成会社だからである。日本の巨大企業は、6大企業集団に属するものと、それらに属しない独立巨大企業に分けることができる。日本の巨大企業の支配構造は、このいずれであるかによって、かなり相違すると思われるが、しかし数から言えば、恐らく企業集団に属する企業が多いと思われる。したがって企業集団に属する企業の支配構造を解明することによって、かなり多くの巨大企業の支配構造を推測できるとと思われる。また企業集団構成会社の場合、支配に関し、当該企業集団所属各社でもって、一線を画することができると思われるので、独立巨大企業にくらべると支配に関与する会社を推定しやすい。

6つある企業集団の中から、芙蓉会という新興企業集団の構成企業を選んだのは、資料収集上の便宜による。三井、三菱、住友という、いわゆる旧財閥系が企業集団として確立したのは昭和30年代初めと見られる。これに対し芙蓉会が企業集団として確立したのは昭和40年代中頃と見られる。また芙蓉会という名の社長会が26社によって結成されたのは昭和41年1月である。それゆえ、旧財閥系企業集団の構成企業を取り上げるとすれば、第二次大戦直後よりの資料が必要となるであろう。それにくらべると、芙蓉会構成企業は昭和40年代の資料ではほぼ明らかになるとと思われる。

企業集団の中核は金の流れを組織する銀行と物の流れを組織する商社である。⁽¹⁾物の流れは金の流れに先行し、金の流れは物の流れの逆に流れるものである。また銀行の場合、有価証券報告書に保有有価証券の明細表がなく、銀行保有株式はその数および取得価額が明らかでない。それゆえまず商社の支配構造にあたってみよう。商社の支配構造およびその形成過程を明らかにすることは、商社が企業集団の中核であるがゆえに、企業集団の構造および形成過程を明らかにすることにも関連するであろう。

③ 資料の収集・整理

資料の主たる収集源は昭和40年上期より昭和50年上期までの芙蓉会会員各

(1) 参照、志村嘉一「銀行行動の日本的論理」経済評論24巻3号(1975年)17～19ページ。

(2) 社の有価証券報告書である。補充的に、週刊東洋経済の臨時増刊号の『株価総覧』と『企業系列総覧』、および日本経済新聞社刊『会社年鑑上場会社版』を利用した。各会社の保有株式の数および取得価額はその会社の有価証券報告書の保有有価証券明細表より得た。ただし金融機関保有丸紅株式については、その有価証券報告書を見ても明らかにならないので、丸紅の有価証券報告書における10大株主名簿から得た。したがって丸紅の10大株主中にその名の出ていない金融機関は原則として丸紅株式を保有していないものと推定した。また、10大株主名簿から株式数と持株比率は知ることができるけれども取得価額を知ることができない。そこで必要に応じて事業会社保有丸紅株式の取得価額より金融機関保有丸紅株式の取得価額を推測した(資料6参照)。それゆえ、この2点において、金融機関保有丸紅株式に関する資料は他の会社の保有株式に関する資料とは資料の質が異なる。

継続する2決算期における保有株式数の差を入手経路推定可能変化株式数として、この部分のみを入手経路別に分類した(資料1~5参照)。そしてこの入手経路別分類から、必要のある場合には、全保有株式の入手経路を推測した。入手経路別への分類を行うさいに、発行からの入手への分類は何らかの根拠あるときのみ行ない、その残りをすべて流通からの入手に分類した(資料1参照)。したがって発行からの入手は最も少なく見積られている。また1決算期間内に同一銘柄株の売買が繰り返されていないとの仮定の下に推計した。もし1決算期間内に同一銘柄株の売買が繰り返されているとすれば、この推計方法は誤った結果を導びくことになる。しかし会社支配に関与する株式であるから、恐らく売買は繰り返されていないものと思われる。

(2) 芙蓉会会員とは次の29社を言う。富士銀行、安田信託銀行、安田生命、安田火災海上、沖電気、キャノン、呉羽化学、久保田鉄工、京浜急行電鉄、山陽国策パルプ、サッポロビール、昭和電工、昭和海運、大成建設、東亜燃料、東武鉄道、東京建物、東邦レーヨン、日本鋼管、日産自動車、日本精工、日清紡績、日清製粉、日本冷蔵、日本セメント、日本油脂、日立製作所、丸紅、横河電機製作所(東洋経済臨時増刊1975/76企業系列総覧(1975年)603ページ)。

II 丸紅の支配構造

① 10大株主より見て

会社に対する支配力はその会社に対する保有株式より知ることができる。そこでまず丸紅の10大株主より丸紅の支配構造を概観してみよう。ところで会社の支配構造は単にその会社の支配に関与する株主だけを見たのではいまだ十分にはわからない。当該会社が同時に自社の支配への関与者すなわち自社の株主に対しどれほど株式を保有しているかを見なければならぬ。それゆえ、丸紅が10大株主に対しどれだけ株式を保有しているかも見ることにする。

1965年3月期

表 1.1

10大株主保有丸紅株式				丸紅保有10大株主株式		
順位	会社名	株式数	持株比率	株式数		
1	富士銀行	23,595,000	7.9	9,012,000		
2	住友銀行	22,545,000	7.5	8,800,000		
3	東京海上火災	11,205,000	3.8			
4	神戸銀行	10,800,000	3.6	4,000,000		
5	安田火災海上	10,500,000	3.5	1,600,000		
6	日本火災海上	10,000,000	3.3			
7	東洋信託銀行	9,163,500	3.1			
8	住友信託銀行	7,463,750	2.5			
9	三菱信託銀行	7,258,550	2.4			
10	三和銀行	7,000,000	2.3	2,200,000		
	合計	119,530,800	39.9	25,612,000		
芙蓉会会員合計				34,095,000	11.4	10,612,000
10大株主持株合計に占める芙蓉会会員合計の割合			28.5			

(1) 1965年3月期 (表1.1参照)

まず10大株主を見てみよう。10大株主はすべて金融機関であり、10大株主持株比率合計は39.9%である。この持株比率合計は残る株式の分散を考えると、丸紅のような巨大会社を支配するのに十分な持株量である。けれども、10大株

主の間に特定の系列色は見られず、これら相互の間は協調関係というよりはむしろ競合関係にあると思われる。それゆえ、10大株主より見る限り、丸紅を支配する特定の株主または株主集団は存しないと言ってよいと思われる。しかし株式分散による経営者支配が成立している⁽³⁾と見ることは、10大株主持株比率合計から見る限り、困難と思われる。むしろ10の金融機関の力のバランス・相互牽制の上に立った経営者支配と見るべきであろう。

次に丸紅が10大株主に対してどれだけ株式を保有しているかを見てみよう。10大株主はすべて株式会社であり、丸紅がそのすべてに対して株式を保有できる。しかし丸紅が現実に株式を保有しているのは5社に対してである。その持株合計を、10大株主保有丸紅株式合計と、株式数で比較すると、後者は前者の約4.67倍である。これから見る限り、丸紅側の10大株支配力が弱すぎて、と

1975年3月期

表 1.2

10大株主保有丸紅株式				丸紅保有10大株主株式
順位	会社名	株式数	持株比率	株式数
1	富士銀行	50,071,200	7.86	29,687,000
2	安田火災海上	34,419,840	5.41	6,313,000
3	太陽神戸銀行	28,796,800	4.52	15,751,000
4	日産自動車	28,600,000	4.49	42,458,000
5	東京海上火災	23,030,000	3.62	2,785,000
6	住友銀行	20,705,568	3.25	20,704,000
7	日本火災海上	18,304,000	2.88	
8	安田信託銀行	17,707,000	2.78	11,050,000
9	東京銀行	15,936,960	2.50	15,098,000
10	安田生命	14,872,000	2.34	
	合計	252,443,368	39.65	143,846,000
	芙蓉会会員合計	145,670,040	22.88	89,508,000
	10大株主持株合計に占める芙蓉会会員合計の割合		57.70	

(3) 株式分散による経営者支配については、パーリー＝ミーンズ著北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』（1961年）88～146ページ参照。

ても株式相互保有による相互支配と見ることはできない。

1965年3月期における丸紅の支配構造を10大株主に関する限りで言えば、金融機関の力のバランス・相互牽制の上に立った、不安定な経営者支配と見てよからう。

(2) 1975年3月期 (表1.2参照)

丸紅の10大株主中5社が芙蓉会会員である。これら5社の持株合計が10大株主の持株合計に占める割合は57.70%である。芙蓉会会員を除いた10大株主は様々であり、特定の系列色は見られない。それゆえ、10大株主との関係で見る限り、芙蓉会の丸紅支配は確立していると見てよからう。また、もし丸紅を支配する系列集団があるとすればそれは芙蓉会であり、丸紅の支配に関して芙蓉会に対抗できるような他の株主または株主集団は存しない、ということができよう。しかし、丸紅の発行済株式総数に占める割合を見ると、10大株主に顔を出している芙蓉会会員をすべて合わせても、22.88%であり、これでは丸紅の支配確保にはやや不十分であろう。

次に丸紅が10大株主に対してどれだけ株式を保有しているかを見よう。10大株主中株式を発行しているのは、安田生命を除いた9社であるが、そのうち8社に対して丸紅が株式を保有している。丸紅の、この8社に対する、持株合計を、株式相互保有の不可能な安田生命を除いた残りの9大株主保有の丸紅株式合計と、株式数で比較すると、後者は前者の約1.65倍である。9大株主のうち8社までが資本供与を本来的事業の一部とする金融機関であることを考えると、会社間の株式相互保有による相互支配が成立していると見てよからう。

会社間に株式相互保有がある場合、経営者は各々自社保有相手方株式に基づく議決権の代理行使委任状を互いに交換し合うことになる。つまり、経営者は、自社保有相手方株式の議決権代理行使委任状と交換に入手した、相手方保有自社株式の議決権代理行使委任状を所持して、自社の株主総会に臨むこととなる。それゆえ、相手方保有自社株式の議決権が自社の株主総会を支配するにたる量であれば、経営者は自社の株主総会を支配できることとなる。ところでその支配は、個人所有に基づかない経営者の支配という意味で、経営者支配と

言ってよいと思われる。この場合、自社保有の相手方株式数が相手方支配に影響を与えるようなものであるとすれば、双方の経営者が自己の地位の保全を考える限り、議決権代理行使委任状を互いに交換せざるを得ないわけであり、交換材料つまり相手方株式に基づく議決権代理行使委任状付与権をもつ経営者支配は安定した経営者支配ということができよう。

会社保有他社株式の議決権をいかに行使するかを決めるのは、会社の最高責任者である代表取締役つまり社長である。その議決権代理行使委任状を誰に与えるかを定めるのも社長である。それゆえ、自社保有相手方株式の議決権代理行使委任状と交換に、相手方保有自社株式の議決権代理行使委任状を入手するのも社長である。したがって社長は自己の個人的な株式保有なくして自社の株主総会を支配できることとなる。株式会社本来の制度的仕組みから言えば、株主がその保有する株式数に応じて株主総会を支配し、株主総会は取締役会を支配し、取締役会は代表取締役を支配する。そこでは所有量に応じた言い換えれば企業危険負担に応じた支配が貫徹し、株主総会が経営者をコントロールするはずである。しかし会社間に株式相互保有のある場合には、委任状の交換を通じて、社長が株主総会をしたがって取締役会も支配することとなる。すなわち株主総会は経営者のコントロール機能を失ない取締役会ともども形骸化して、社長が独裁的権力を握ることとなる。

1975年3月期における丸紅の支配構造を、10大株主に関する限りで、結論的に言えば、芙蓉会会員を中心とする会社間の株式相互保有による安定した経営者支配と言ってよからう。

② 芙蓉会より見て

1965年3月期において、丸紅の10大株主である芙蓉会会員が保有する丸紅株式合計は、10大株主保有丸紅株式合計のうちでは28.52%であり、丸紅の発行済株式総数に占める割合では11.4%である。これでは芙蓉会に属する丸紅の11位以下の株主を加えても、芙蓉会が丸紅を支配しているとは恐らく困難であろう。これに対し、1975年3月期においては、丸紅の10大株主である芙蓉会会員が保有する丸紅株式合計は、10大株主保有丸紅株式合計のうちでは57.

70%であり、丸紅の発行済株式総数に占める割合では22.88%である。このいずれの数字も芙蓉会による丸紅の支配確保を推測させるものであるが、支配確立と判断するにはやや不十分であろう。いずれも10大株主である芙蓉会会員だけを見たのでは、丸紅と芙蓉会の関係ひいては丸紅の支配構造は明確にならない、と言ってよかろう。そこで以下においては、11位以下の株主も加えた芙蓉会会員全体と丸紅との関係がどうであるか、見ていくことにしよう。

(1) 株式保有関係にある会員数より見て

まず株式保有によって丸紅と結びついている芙蓉会会員数を見てみよう。これによって、丸紅と芙蓉会の結びつきの概観を言いかえれば丸紅を通して見た芙蓉会という企業集団の発展の概観を知ることができる。それは丸紅支配構造の解明に直接には役立たないとしても間接的には有益である。

1) 1965年上期（以下表2参照）

丸紅がその株式を保有している芙蓉会会員数は13社であり、丸紅が株式を保有可能な会員数27社のうちの48.15%である。丸紅株を保有している会員数は5社であり、丸紅株を保有可能な会員数28社のうちの17.86%である。

2) 1975年上期

丸紅がその株式を保有している会員数は22社であり、丸紅が株式を保有可能な会員数の81.48%である。丸紅株を保有している会員数は18社であり、丸紅株を保有可能な会員数の64.29%である。

3) 増え方

丸紅がその株式を保有している会員数は10年間で9社増える。そのうちの顕著な増加は1972年3月期における4社であり、増加会員数の44%が増えている。丸紅株を保有する会員数は10年間で13社増える。そのうち1968年下期における3社の増加、増加会員数の23.08%がやや目立っている。

4) 株式相互保有会員数

丸紅が会員株を保有し、かつ丸紅に株式を保有されている当該会員が丸紅株を保有している、株式相互保有の関係にある会員数を見てみよう。

1965年上期においては、富士銀行、安田火災海上、久保田鉄工、昭和海運、

丸紅と株式保有関係にある芙蓉会会員数

表 2

丸紅がその株式を保有する芙蓉会会員数				丸紅株式を保有する芙蓉会会員数			
決算期	会社名	増加数	累計	決算期	会社名	増加数	累計
'65.3	富士銀行外12社①		13	'65.上	富士銀行外4社②		5
'65.9				'65.下			
'66.3	△昭和海運	△1	12	'66.上	日本セメント	1	6
'66.9	△東邦レーヨン, 日本精工	0	12	'66.下	日清製粉	1	7
'67.3	△日本精工, 昭和海運	0	12	'67.上			
'67.9	山陽国策パルプ, 大成建設	2	14	'67.下	安田生命, 大成建設	2	9
'68.3				'68.上	③		
'68.9	サッポロビール, 日本油脂	2	16	'68.下	日本鋼管, 日産自動車, 日本油脂	3	12
'69.3				'69.上			
'69.9				'69.下			
'70.3	日本精工	1	17	'70.上			
'70.9	△日本精工	△1	16	'70.下			
'71.3	沖電気	1	17	'71.上			
'71.9				'71.下			
'72.3	京浜急行電鉄, 東武鉄道, 日本冷蔵, 日本セメント	4	21	'72.上	安田信託銀行, 昭和電工	2	14
'72.9	日本精工	1	22	'72.下	④サッポロビール	1	15
'73.3	△沖電気	△1	21	'73.上			
'73.9	キャノン	1	22	'73.下	⑤キャノン, 日本精工	2	17
'74.3				'74.上			
'74.9				'74.下	⑥		
'75.3				'75.上	山陽国策パルプ	1	18

△は減を示す。

- ① 当期において見られる会社名である。12社は次のとおりである。安田信託銀行, 安田火災海上, 呉羽化学, 久保田鉄工, 昭和電工, 昭和海運, 東邦レーヨン, 日本鋼管, 日産自動車, 日清紡績, 日清製粉, 日立製作所。
- ② 当期において見られる会社名である。4社は次のとおりである。安田火災海上, 久保田鉄工, 昭和海運, 東邦レーヨン。
- ③, ④, ⑤, ⑥, いずれも, 安田生命は丸紅の10大株主中に見当たらないけれども, 丸紅株式を保有しているものと推定する。

東邦レーヨンの5社であり, 株式相互保有の可能な会員数27社のうちの18.52%である。このうち昭和海運は1966年上期にはいったん相互保有でなくなり, 1967年上期に再び相互保有になる。また東邦レーヨンは1966年下期に相互保有で

なくなり、以後は東邦レーヨンが一方的に丸紅株を保有するだけである。安定した継続的な、つまり、支配に関係ある株式相互保有関係にある会員数は3社と見てよかろう。これは、株式相互保有可能な会員数のうちの11%である。

1975年上期においては、株式相互保有関係にある会員数は16社であり、これは株式相互保有可能な会員数のうちの59.26%である。

株式相互保有関係にある会員数はこの10年間に11社増えている。そのうちの顕著な増加は1968年下期と1972年上期のいずれも3社であり、この両方を合わせると、増加会員数の54.55%になる。なお丸紅と同時期に株式を相互に保有し始めた会員としては、1967年下期における大成建設、1968年下期における日本油脂、1973年下期におけるキャノンがある。

5) 芙蓉会の企業集団としての形成発展

以上の資料より、丸紅を通して見た芙蓉会の企業集団としての形成発展について次のように言うことができるだろう。

1965年上期には、株式相互保有会員数から見て、企業集団関係の芽ばえがあると見れない。しかし、丸紅がその株式を保有する会員数13社および丸紅株を保有する会員数5社から見た場合には、すでに企業集団関係を形成する傾向が萌芽的に見えると言ってもよかろう。

丸紅を通して見た芙蓉会が一挙に企業集団としての姿をあらわにするのは、1968年下期である。この期において、丸紅がその株式を保有する会員数は2社増えて16社となり、丸紅株を保有する会員数は3社増えて12社となり、株式相互保有関係にある会員数は3社増えて9社になる。そして株式相互保有関係にある会員の中には、この期に増えた日本鋼管、日産自動車を始め、富士銀行、安田火災海上、久保田鉄工、昭和海運、大成建設等が見られる。この期において、丸紅を通して見た芙蓉会に企業集団の中核ができたと見ることができよう。

1972年上期において、丸紅がその株式を保有する会員数は4社増えて21社となり、丸紅株を保有する会員数は2社増えて14社となり、株式相互保有関係にある会員数は3社増えて12社となる。この期において初めて、安田信託銀行や

昭和電工が丸紅と株式相互保有関係に入ることとなる。丸紅を通して見た芙蓉会はこの期において企業集団として確立したと見ることができよう。

1972年下期以降1975年上期までについて見てみよう。この期間中に、丸紅がその株式を保有する会員数は1社だけ増える。これに対して、丸紅株を保有する会員数は6社増える。また丸紅と株式相互保有関係にある会員数は4社増える。これらはいわば企業集団確立後の企業集団としての整備充実と見てよからう。

10年間を通じて、丸紅がその株式を保有する会員数が、一貫して、丸紅株を保有する会員数より多い。また、若干の例外を除いて、丸紅がまず会員株を取得し、その後丸紅に株式を取得された当該会員が丸紅株を取得している。これは、芙蓉会会員会社との株式相互保有を利用したの経営者支配確立のため、丸紅経営者が意図的積極的に活動していることを示すもの、と見てよからう。また、それは、丸紅が芙蓉会という企業集団の形成において先鋒的役割を果たしていることを示すもの、と見てよからう。

(2) 保有株式数より見て

株式保有によって丸紅と結合している会員数を見ただけでは、まだ丸紅と芙蓉会の関係を判断するには十分でない。保有株式数を見なければならない。また保有株式数を見ることによって初めて丸紅の支配構造を知ることができる。

1) 丸紅保有会員株式合計数 (表3および4参照)

丸紅保有会員株式合計は、1965年3月期には29,631,238株であり、その会員発行済株式総数に占める割合は0.39%であったが、1975年3月期には195,399,000株となり、その会員発行済株式総数に占める割合は1.43%となった。すなわち、この10年間に保有株式数は6.59倍となり、発行済株式総数に占める割合では3.67倍となった。

丸紅保有会員株式合計数の変化において特に目立つ現象は次の3つである。まず第1は、1965年10月から1966年3月にかけての減少である。第2は、1971年10月から1972年9月にかけての増加である。この1年間に76,324,254株、すなわち10年間の増加株数の46.04%が増加している。第3は1973年10月から1974

各期保有株式合計数 表 3

決算期	丸紅保有会員株式	会員保有丸紅株式
'65上	29,631,238	36,645,000
'65下	29,649,505	37,645,000
'66上	28,357,478	39,001,000
'66下	32,539,782	39,590,900
'67上	36,560,732	39,703,400
'67下	41,594,141	48,488,400
'68上	49,248,103	48,488,400
'68下	61,133,170	60,206,000
'69上	66,028,868	66,706,000
'69下	69,493,432	67,706,000
'70上	74,105,860	69,056,000
'70下	74,713,860	111,689,600
'71上	93,230,746	112,289,600
'71下	102,621,746	113,229,600
'72上	138,084,000	150,457,000
'72下	178,946,000	160,043,400
'73上	194,337,000	173,613,700
'73下	206,311,000	172,829,960
'74上	203,415,000	171,946,960
'74下	195,369,000	173,840,982
'75上	195,399,000	181,388,838

年9月にかけての減少である。第1の現象の要因の1つは、1964年から1965年にかけての証券恐慌であろう。具体的には、1965年3月期に存した昭和海運株が1965年9月期にはなくなっている。昭和海運株は1967年3月期に再び現われ、以後は一貫して現われ続ける。1966年9月までは丸紅と昭和海運の結びつきが不安定なものであることを示すものと思われる。第2の現象の要因は、ニクソン・ショック後の外貨流入による過剰流動性を利用した株式取得であると思われる。第3の現象の要因は、オイル・ショック後の狂乱物価を克服するための金融引き締めに伴う株式売却であろう。

丸紅保有会員株式合計数は1973年9月期に最高となり、以後は若干低下している。丸紅保有会員株式から見る限り、丸紅と芙蓉会の結合度は1973年9月に

保有株式合計数変化

表 4

期 間	丸紅保有会員株式	会員保有丸紅株式
'65上—65下	18,267	1,000,000
'65下—66上	△ 1,292,027	1,356,000
'66上—66下	4,182,304	589,900
'66下—67上	4,020,950	112,500
'67上—67下	5,033,409	8,785,000
'67下—68上	7,653,962	0
'68上—68下	11,885,067	11,717,600
'68下—69上	4,895,698	6,500,000
'69上—69下	3,464,564	1,000,000
'69下—70上	4,612,428	1,350,000
'70上—70下	608,000	42,633,600
'70下—71上	18,516,886	600,000
'71上—71下	9,391,000	940,000
'71下—72上	35,462,254	37,227,400
'72上—72下	40,862,000	9,586,400
'72下—73上	15,391,000	13,570,300
'73上—73下	11,974,000	△ 783,740
'73下—74上	△ 2,896,000	△ 883,000
'74上—74下	△ 8,046,000	1,894,022
'74下—75上	30,000	7,547,856
'65上—70上	44,474,622	32,411,000
'70上—75上	121,293,140	112,332,838
'65上—75上	165,767,762	144,743,838

△は減を示す（以下同じ）。

最高となり、以後は若干低下することとなる。

2) 会員保有丸紅株式合計数（表3,4,5参照）

会員保有丸紅株式合計は、1965年上期には36,645,000株であり、その丸紅発行済株式総数に占める割合は12.22%であったが、1975年上期には181,388,838株となり、その丸紅発行済株式総数に占める割合は28.49%となった。この28.49%という割合は、丸紅の巨大さと丸紅株の分散を考えると、恐らく丸紅支配の確保に十分であろう。この10年間に、会員保有丸紅株式合計は、株式数では

会員保有丸紅株式合計が丸紅発行済 表 5
株式総数に占める割合

決算期	持株比率	決算期	持株比率
'65上	12.22	'70下	22.34
'65下	12.55	'71上	22.46
'66上	13.00	'71下	22.65
'66下	12.77	'72上	①25.89
'67上	12.81	'72下	②28.81
'67下	15.64	'73上	28.70
'68上	15.64	'73下	28.56
'68下	19.42	'74上	28.22
'69上	21.52	'74下	③28.38
'69下	21.84	'75上	28.49
'70上	22.28		

- ① 第三者割当による2,100万株は次期の増加と考える。
 ② 無償交付による1,578,400株は次期の増加と考える。
 ③ 公募引受による715,598株は次期の増加と考える。

4.95倍に、丸紅発行済株式総数に占める割合では2.33倍になっている。

会員保有丸紅株式合計数の変化において、目立つ現象は次の2つである。第1は、1970年下期と1972年上期における増加で、この両方を合わせると、79,861,000株となるが、これは10年間の増加株の55.17%である。第2は1973年下期から1974年上期にかけての減少である。第1の現象の要因は1970年9月1日における1:0.6株主割当と400万株の公募による資本増加および1972年4月1日における5,000万株の第三者割当による資本増加である。これらの大量の新株発行に対する払込を助けたものに、ニクソン・ショック前後の過剰流動性があると思われる。第2の現象の要因はオイル・ショック後のインフレを抑えるための金融引き締めに伴う株式の売却であろう。

会員保有丸紅株式の合計数は、1975年に最高となるが、その丸紅発行済株式総数に占める割合から見ると、1972年下期は28.81%、1973年上期は28.70%であり、いずれも1975年上期よりも高い。1972年下期と1973年上期をくらべると、丸紅発行済株式総数に占める割合では前者が若干高いけれども、保有株

式合計では後者がかなり多い。それゆえ、会員保有丸紅株式から見る限り、丸紅と芙蓉会の結合度は1972年下期から1973年上期にかけて最高となり、その後は若干低下していると見てよかるう。

3) まとめ

この10年間のうちの前半についてみると、丸紅保有の会員株式増加および会員保有の丸紅株式増加が最大を示すのはいずれも1968年下期である。これは、丸紅および会員各社が企業集団形成を意図して、合意の上で相互的に株式を取得していることを示すものと見てよかるう。会員全体の丸紅株式保有量は、この時、丸紅の発行済株式総数の19.42%になる。一応丸紅支配の基礎ができた⁽⁴⁾と見てよかるう。またこの時期は株式保有会員数から見て企業集団の中核のできた時期でもある。ところでこの時期は、1964年から1965年にかけての証券恐慌のときに日本共同証券および日本証券保有組合が買い取って凍結していた株を放出した時期でもある。したがって、この時期の増加は丸紅の取得した会員株も会員の取得した丸紅株も主としてこの凍結株を買い取ったものと思われる。この動機としては、1966年1月芙蓉会結成以来、企業集団として株式保有による結合を高めること、およびようやく始まり出した資本自由化に対する株主安定化工作があったものと思われる。

この10年間の後半について見ると、丸紅保有会員株式および会員保有丸紅株式は1970年下期から1973年上期にかけて著しく増加している。ニクソン・ショック前後の過剰流動性はその大きな要因となっていると思われる。1972年下期における会員保有丸紅株式合計に、同期において丸紅の関係会社が保有する丸紅株式合計6,068,500株を加えると、その結果は丸紅発行済株式総数の29.91%になる。残る株式の分散を考えると、丸紅のような巨大会社を支配するのに十分な株式数であろう。一方、同期における丸紅保有会員株式合計は178,946,000株であり、株式数で見ると、会員保有丸紅株式に十分対抗できる。それ

(4) 日本経済新聞夕刊1968年9月16日号によれば、芙蓉会で株式持ち合いを進めることを申し合わせ、そのため互いに凍結株を取得した。そのねらいは、株式の安定化で外資攻勢に対処するとともに、グループの結束強化に役立てることである。

ゆえ、この時期に、芙蓉会会員を中心とする会社間の株式相互保有による丸紅の経営者支配が確立したと見てよからう。

1973年下期以降については、丸紅保有会員株式も会員保有丸紅株式も若干の増加または減少にとどまる。1973年10月のオイル・ショックとそれに伴う狂乱物価をしずめるための金融引き締めの影響によるものと見てよからう。しかし、丸紅保有会員株式合計数および会員保有丸紅株式合計数とその丸紅発行済株式総数に占める割合から見て、芙蓉会を中心とする会社間の株式相互保有による丸紅の経営者支配は維持されている、と見てよからう。

III 支配構造の形成方法

すでに見たように、1965年上期から1972年下期までの7年半の間に、丸紅の支配構造は、金融機関の相互牽制の上に立った不安定な経営者支配から、芙蓉会を中心とする会社間の株式相互保有による安定した経営者支配に変わった。この変化はどのようにして行なわれたのであろうか、それがここでの問題である。丸紅の安定した経営者支配は、丸紅保有会員株式数と会員保有丸紅株式数およびその相互関係に依存するがゆえに、それは、丸紅保有会員株式の入手経路と会員保有丸紅株式の入手経路およびその相互関係を知ることによって、ある程度まで把握できる、と思われる。

① 保有株式の入手経路

(1) 芙蓉会会員を一体として見た場合

1) 丸紅保有会員株式入手経路 (表6.1参照)

丸紅が10年間に取得した会員株式のうち入手経路推定可能変化株式は153,040,054株であり、そのうちわけは、無償(株式配当と無償交付、以下同じ)14,328,491株(9.36%)、引受48,696,218株(31.82%)、流通90,015,345株(58.82%)である。これを前半と後半にわけて見る。前半に取得した株式のうち入手経路推定可能変化株式は41,620,914株であり、そのうちわけは、無償2,848,464株(6.84%)、引受10,790,359株(25.93%)、流通27,982,091株(67.23%)である。後半に取得した株式のうち入手経路推定可能変化株式は111,

丸紅保有会員株式決算期別入手経路

表 6.1

期 間	入手経路推定 可能変化	無 償	引 受	流 通
'65. 4~65.9	18,267	10,267		8,000
'65.10~66.3	1,020,473	10,473		1,010,000
'66. 4~66.9	4,212,846	10,682	1,200,000	3,002,164
'66.10~67.3	2,424,200			2,424,200
'67. 4~67.9	2,733,409		616,409	2,117,000
'67.10~68.3	7,653,962	1,170,087	6,473,875	10,000
'68. 4~68.9	10,785,067	51,340		10,733,727
'68.10~69.3	4,895,698	77,623	1,008,075	3,810,000
'69. 4~69.9	3,464,564	194,564	960,000	2,310,000
'69.10~70.3	4,412,428	1,323,428	532,000	2,557,000
'70. 4~70.9	△ 192,000		570,000	△ 762,000
'70.10~71.3	17,616,886	422,027	8,824,859	8,370,000
'71. 4~71.9	9,391,000	257,000	660,000	8,474,000
'71.10~72.3	28,243,254	256,000	6,917,000	21,070,254
'72. 4~72.9	39,862,000	853,000	2,186,000	36,823,000
'72.10~73.3	16,436,000	2,996,000	7,412,000	6,028,000
'73. 4~73.9	10,974,000	1,882,000	7,073,000	2,019,000
'73.10~74.3	△ 2,896,000	2,254,000	2,563,000	△ 7,713,000
'74. 4~74.9	△ 8,046,000	1,300,000	1,100,000	△10,446,000
'74.10~75.3	30,000	1,260,000	600,000	△ 1,830,000
'65. 4~70.3	41,620,914	2,848,464	10,790,359	27,982,091
'70. 4~75.3	111,419,140	11,480,027	37,905,859	62,033,254
'65. 4~75.3	153,040,054	14,328,491	48,696,218	90,015,345

無償は無償交付と株式配当である（以下同じ）。

419,140株であり、そのうちわけは、無償11,480,027株（10.30%）、引受37,905,859株（34.02%）、流通62,033,254株（55.68%）である。

全体で見ると約4割を発行から、約6割を流通から入手している。また前半で約3割を後半で約7割を入手している。前半と後半を入手経路別にくらべると、前半には流通からの取得がかなり多く、後半には比較的発行からの取得が多くなっているが、全体として余り極端な違いは見られない。

次に比較的目立つ現象について見てみよう。まず第1は1968年3月期における

会員保有丸紅株式決算期別入手経路

表 6.2

期 間	入手経路推定 可能変化	無 償	引 受	流 通
'65下	1,000,000			1,000,000
'66上	900,000			900,000
'66下	239,900			239,900
'67上	112,500			112,500
'67下	1,750,000			1,750,000
'68上	0			
'68下	7,817,600			7,817,600
'69上	6,500,000			6,500,000
'69下	1,000,000			1,000,000
'70上	1,350,000			1,350,000
'70下	42,633,600		41,433,600	1,200,000
'71上	600,000			600,000
'71下	940,000			940,000
'72上	20,856,400		21,000,000	△ 143,600
'72下	9,058,400	1,578,400	7,200,000	280,000
'73上	13,570,300	14,215,300		△ 645,000
'73下	△ 1,794,300			△ 1,794,300
'74上	△ 883,000			△ 883,000
'74下	1,894,022		715,598	1,178,424
'75上	7,347,856		6,164,856	1,183,000
'65下～70上	20,670,000	0	0	20,670,000
'70下～75上	94,223,278	15,793,700	76,514,054	1,915,524
'65下～75上	114,893,278	15,793,700	76,514,054	22,585,524

発行からの入手であり、この期だけで前半の発行からの入手株式の56.05%を入手している。第2は1968年9月期と1969年3月期における流通からの入手である。両方を合わせると前半の流通からの入手株式の51.96%に相当する。この時期は証券恐慌時の凍結株の放出された時期であるから、その大部分はこの凍結株の引き取りであると思われる。第3は1971年9月期より1972年9月期までの間における流通からの入手である。この3期を合わせると10年間に流通から入手した株式の73.73%に相当する。その大部分はニクソン・ショック後の過剰流動性を利用した買いであろう。第4は1973年3月期と1973年9月期にお

ける発行からの入手である。両方を合わせると10年間に発行から入手した株式の30.72%に相当する。第5は1974年3月期より1975年3月期に至る流通への売却超過である。オイル・ショック後の金融引き締めに伴うものと思われる。

これらのことから一応次のように言うことができるであろう。丸紅は芙蓉会会員の凍結株を引き取ることによって芙蓉会との結合の土台作りをした上で、過剰流動性を利用して会員株を取得し、それらに対して新株発行を受けることによって芙蓉会との結束を確立した後、オイル・ショック後の金融引き締めもあって、芙蓉会との結束維持に関係のない会員株の一部を売却して株式取得代金の一部を回収する。

2) 会員保有丸紅株式入手経路 (表6.2参照)

会員が10年間に取得した丸紅株式のうち入手経路推定可能変化株式は114,893,278株であり、そのうちわけは、無償15,793,700株 (13.75%)、引受76,514,054株 (66.59%)、流通22,585,524株 (19.66%)である。これを前半と後半に分けて見る。前半に取得した株式のうち入手経路推定可能変化株式は20,670,000株であり、それはすべて流通からのものである。後半に取得した株式のうち入手経路推定可能変化株式は94,223,278株であり、そのうちわけは無償15,793,700株 (16.76%)、引受76,514,054株 (81.21%)、流通1,915,524株 (2.03%)である。

全体で見ると約8割を発行から、約2割を流通から入手している。また前半で約2割を後半で約8割を入手している。前半と後半を入手経路別にくらべると、前半はすべて流通からの取得であり、後半は若干を除きほとんどすべてが発行からの取得である。

次に比較的目的目立つ現象について見てみよう。まず第1に1968年下期と1969年上期における流通からの入手である。両方合わせると、流通から入手した全株式の63.39%に相当する。この時期は凍結株の放出時期に一致するからこのほとんどは凍結株を引き取ったものと思われる。第2に後半において流通から入手したものはごくわずかであり、ほとんどとるに足りない。これは、ニクソン・ショック前後の過剰流動性は新株引受の払込を容易にしたという効果をもつ

けれども、会員側は新株の払込に應じるだけで手一杯であり、流通からの取得にまでは手が回らなかったことを示すもの、と見てよかろう。このことは、丸紅と芙蓉会の株式相互保有形成において、丸紅がイニシアティブを取っていることを示すものと思われる。第3に新株発行からの入手は1970年下期と1972年上期より1973年上期までに集中しており、この4期で発行から入手した全株式の92.55%を取得している。ニクソン・ショック前後の過剰流動性がこの払込を容易にしたものと思われる。第4に1973年上期より1974年上期に至る流通への売却超過である。大量の新株取得後、オイル・ショックに伴う金融引き締めもあって、株式の一部を売却して、新株払込金の一部を回収しているものと思われる。

これらのことから一応次のように言うことができるであろう。会員保有丸紅株式の入手経路から見て、芙蓉会会員は、丸紅凍結株を引取ることによって丸紅支配の足場を得た後、過剰流動性を利用した丸紅新株への払込によって丸紅支配を確立し⁽⁵⁾、その後、丸紅の支配維持に不要な株式を、金融引き締めもあって売却して株式取得代金の一部を回収する。

3) まとめ

丸紅保有会員株式および会員保有丸紅株式の双方の決算期別入手経路を合わせ見てみると次のようなことが気付かれる。

- (5) このような意味をもつものとしての丸紅の新株発行は1970年9月1日(株主割当6割増資と発行価格100円で400万株公募)と1972年4月1日(第三者割当増資、発行価格230円で5,000万株)の2回ある。このうち特に重要なのは後者である。その影響を3つあげる。これによって、日産自動車⁽⁵⁾が2,000万株取得して2,500万株、第3位の大株主となる。また従来は、芙蓉会会員でない住友銀行が第2位の大株主であったが、これによって芙蓉会会員が第1位から第3位までの大株主を占めることになる。この第三者割当増資直後の1972年下期における芙蓉会会員保有丸紅株式合計は、1972年上期とくらべて(資料3 No.7 参照)丸紅発行済株式総数に占める割合が2.92%増えて、28.81%になり、芙蓉会による丸紅支配が確立される。これらのことは、この第三者割当増資が芙蓉会による丸紅支配の確立において決定的役割を果たしている、ことを示すものと見てよかろう。なお、証券新聞1972年3月11日号によれば、この第三者割当の割当先として久保田鉄工500万株、昭和海運200万株、昭和電工150万株があげられているが、筆者の推計方法では、いずれも新株引受から入手したものとして表示されていない。ことに久保田鉄工500万株と昭和海運200万株は両社の有価証券報告書においてこれに照応する丸紅株の増加が見られないため無視されている(資料3 No.7 参照)。

丸紅の会員株取得は、新株発行からのものもかなりあるが主として流通からのものであるのに対し、会員の丸紅株取得はその大部分が新株発行からのものである。これは丸紅と芙蓉会との株式相互保有形成における丸紅の積極的役割を示すものと思われる。また、双方を合わせ見ると、約6割を新株発行から、約4割を流通から入手している。このことから、丸紅と芙蓉会の株式相互保有形成において、新株発行からの株式取得が大きな役割を果たしていることがわかる。さらに、丸紅の会員株保有も会員の丸紅株保有も証券恐慌時の凍結株の引き取りおよびニクソン・ショック前後の過剰流動性を契機に大きく増加しており、この2つの経済現象が丸紅と芙蓉会の株式相互保有形成を大きく促進した、とすることができよう。

その外次のようなことが気付かれる。まず、1968年3月期に、丸紅がかなりの量の会員株式を新株引受によって取得しているのに続いて、会員が1968年下期から1969年上期にかけて大量の丸紅株を流通から取得している。丸紅によって会員に払込まれた出資金のかなりの部分が会員によって丸紅株の取得に向けられたものと思われる。1970年下期に、会員が大量の丸紅株式を新株引受によって取得しているのに続いて、1971年3月期から同9月期にかけて、丸紅が大量の会員株式を取得している。会員によって丸紅に払込まれた出資金のかなりの部分が丸紅によって会員株の取得に向けられたものと思われる。1972年上期から同下期にかけて、会員が大量の丸紅株式を新株引受によって取得しているが、この同じ時期に丸紅が大量の会員株式を取得している。会員によって丸紅に払込まれた出資金のかなりの部分が丸紅によって会員株の取得に向けられているものと思われる。これらのことは、丸紅の会員株取得と会員の丸紅株取得が相互に関連をもって行なわれており、しかも一方が他方に新株取得のため払込んだ資金が再び後者により前者株取得のための資金として利用されている、ことを推測させる。

(2) 芙蓉会会員を金融機関と事業会社に分けて見た場合

同じ芙蓉会会員でも金融機関と事業会社ではかなり異なると思われる。ここでは芙蓉会会員を金融機関と事業会社に分け、丸紅がこの両者株をそれぞれど

のようにして入手しているかおよびこの両者がそれぞれ丸紅株をどのようにして入手しているか、について見てみよう。

丸紅保有金融機関株式決算期別入手経路

表 7.1

期 間	入手経路推定 可能変化	無 償	引 受	流 通
'65. 4~65.9	0			
'65.10~66.3	0			
'66. 4~66.9	1,384,000		1,200,000	184,000
'66.10~67.3	0			
'67. 4~67.9	0			
'67.10~68.3	5,412,000		5,412,000	
'68. 4~68.9	0			
'68.10~69.3	400,000			400,000
'69. 4~69.9	500,000			500,000
'69.10~70.3	422,000			422,000
'70. 4~70.9	388,000			388,000
'70.10~71.3	5,387,200		5,927,200	△ 540,000
'71. 4~71.9	300,000			300,000
'71.10~72.3	1,249,800		1,250,000	△ 200
'72. 4~72.9	4,300,000			4,300,000
'72.10~73.3	6,050,000		5,609,000	441,000
'73. 4~73.9	6,882,000		6,882,000	
'73.10~74.3	2,563,000		2,563,000	
'74. 4~74.9	0			
'74.10~75.3	0			
'65. 4~70.3	8,118,000		6,612,000	1,506,000
'70. 4~75.3	27,120,000		22,231,200	4,888,800
'65. 4~75.3	35,238,000		28,843,200	6,394,800

1) 丸紅保有会員株式入手経路 (表7.1および7.2参照)

この10年間に丸紅が取得した入手経路推定可能な会員株式153,040,054株のうち、金融機関株式は35,238,000株 (23.03%)であり、事業会社株式は117,802,054株 (76.97%)である。金融機関株式の入手経路別うわけは、無償なし、引受28,843,200株 (81.85%)、流通6,394,800株 (18.15%)である。事業会社株式の入手経路別うわけは、無償14,328,491株 (12.16%)、引受19,85

丸紅保有事業会社株式決算期別入手経路

表 7.2

期 間	入手経路推定 可 能 変 化	無 償	引 受	流 通
'65. 4~65. 9	18,267	10,267		8,000
'65.10~66. 3	1,020,473	10,473		1,010,000
'66. 4~66. 9	2,828,846	10,682		2,818,164
'66.10~67. 3	2,424,200			2,424,200
'67. 4~67. 9	2,733,409		616,409	2,117,000
'67.10~68. 3	2,241,962	1,170,087	1,061,875	10,000
'68. 4~68. 9	10,785,067	51,340		10,733,727
'68.10~69. 3	4,495,698	77,623	1,008,075	3,410,000
'69. 4~69. 9	2,964,564	194,564	960,000	1,810,000
'69.10~70. 3	3,990,428	1,323,428	532,000	2,135,000
'70. 4~70. 9	△ 580,000		570,000	△ 1,150,000
'70.10~71. 3	12,229,686	422,027	2,897,659	8,910,000
'71. 4~71. 9	9,091,000	257,000	660,000	8,174,000
'71.10~72. 3	26,993,454	256,000	5,667,000	21,070,454
'72. 4~72. 9	35,562,000	853,000	2,186,000	32,523,000
'72.10~73. 3	10,386,000	2,996,000	1,803,000	5,587,000
'73. 4~73. 9	4,092,000	1,882,000	191,000	2,019,000
'73.10~74. 3	△ 5,459,000	2,254,000		△ 7,713,000
'74. 4~74. 9	△ 8,046,000	1,300,000	1,100,000	△10,446,000
'74.10~75. 3	30,000	1,260,000	600,000	△ 1,830,000
'65. 4~70. 3	33,502,914	2,848,464	4,178,359	26,476,091
'70. 4~75. 3	84,299,140	11,480,027	15,674,659	57,144,445
'65. 4~75. 3	117,802,054	14,328,491	19,853,018	83,620,545

3,018株 (16.85%)、流通83,620,545株 (70.99%) である。

丸紅保有金融機関株式決算期別入手経路および丸紅保有事業会社株式決算別入手経路より次のようなことを看取できる。まず第1に、金融機関株式は無償からの取得がないのに対し、事業会社株式は無償からの取得が引受からの取得とほぼ同じぐらいある。第2に、金融機関株式は8割強が引受からの取得であるのに対し、事業会社株式は7割強が流通からの取得である。第3に、凍結株の引き取りと見られる1968年4月より1969年3月までに流通から取得した株式について見ると、ほとんどすべてが事業会社株式であり、金融機関株式はごくわ

金融機関保有丸紅株式決算期別入手経路

表 7.3

期 間	入手経路推定 可能変化	無 償	引 受	流 通
'65. 4~65.9	1,000,000			1,000,000
'65.10~66.3	1,350,000			1,350,000
'66. 4~66.9	237,500			237,500
'66.10~67.3	112,500			112,500
'67. 4~67.9	0			
'67.10~68.3	0			
'68. 4~68.9	4,670,000			4,670,000
'68.10~69.3	3,500,000			3,500,000
'69. 4~69.9	0			
'69.10~70.3	0			
'70. 4~70.9	30,900,000		30,900,000	
'70.10~71.3	0			
'71. 4~71.9	0			
'71.10~72.3	△ 998,000			△ 998,000
'72. 4~72.9	7,020,000		7,200,000	△ 180,000
'72.10~73.3	10,509,300	10,249,300		260,000
'73. 4~73.9	△ 394,300			△ 394,300
'73.10~74.3	△ 883,000			△ 883,000
'74. 4~74.9	666,424			666,424
'74.10~75.3	4,678,616		4,495,616	183,000
'65. 4~70.3	10,870,000			10,870,000
'70. 4~75.3	51,499,040	10,249,300	42,595,616	△ 1,345,876
'65. 4~75.3	62,369,040	10,249,300	42,595,616	9,524,124

ずかである。第4に、過剰流動性を利用したと見られる1970年10月より1973年9月の間の取得株式が、金融機関株式でも事業会社株式でも全体の大部分を占めているが、その間に取得された金融機関株式の大部分が新株引受から入手されているのに対しその間に取得された事業会社株式の大部分は流通からの入手である。第5に、オイル・ショック後、事業会社株式はかなり売却されているが金融機関株式は全く売却されていない。

2) 会員保有丸紅株式入手経路 (表7.3および7.4参照)

この10年間に会員が取得した入手経路推定可能変化丸紅株式は 114,893,278

事業会社保有丸紅株式決算期別入手経路

表 7.4

期 間	入手経路推定 可能変化	無 償	引 受	流 通
'65.下	0			
'66.上	△ 450,000			△ 450,000
'66.下	2,400			2,400
'67.上	0			
'67.下	1,750,000			1,750,000
'68.上	0			
'68.下	3,147,600			3,147,600
'69.上	3,000,000			3,000,000
'69.下	1,000,000			1,000,000
'70.上	1,350,000			1,350,000
'70.下	11,733,600		10,533,600	1,200,000
'71.上	600,000			600,000
'71.下	940,000			940,000
'72.上	21,854,400		21,000,000	854,400
'72.下	2,038,400	1,578,400		460,000
'73.上	3,061,000	3,966,000		△ 905,000
'73.下	△ 1,400,000			△ 1,400,000
'74.上	0			
'74.下	1,227,598		715,598	512,000
'75.上	2,669,240		1,669,240	1,000,000
'65下～70上	9,800,000			9,800,000
'70下～75上	42,724,238	5,544,400	33,918,438	3,261,400
'65下～75上	52,524,238	5,544,400	33,918,438	13,061,400

株である。そのうち金融機関が62,369,040株(54.28%)を、事業会社が52,524,238株(45.72%)を取得している。それぞれの入手経路別内わけを見ると、金融機関取得丸紅株式は、無償10,249,300株(16.43%)、引受42,595,616株(68.30%)、流通9,524,124株(15.27%)であり、事業会社取得丸紅株式は、無償5,544,400株(10.55%)、引受33,918,438株(64.58%)、流通13,061,400株(24.87%)である。

金融機関も事業会社も丸紅株式の大部分を新株発行から入手しており、しかも新株発行からの入手分の大部分はいずれも1970年9月1日の株主割当6割増資

と1972年4月1日の第三者割当増資からのものである。また流通からの入手分は、丸紅凍結株の引き取りと見られる1968年下期から1969年上期にかけて取得しているものが、金融機関取得丸紅株式ではほとんどすべてであり、事業会社取得丸紅株式でもかなりの部分を占めている。さらに後半における流通への売却超過もほぼ同じ程度である。すなわち、金融機関と事業会社の丸紅株入手経路はきわめてよくかよっている。

3) まとめ

1968年下期から1969年上期にかけての凍結株の引き取りについて見ると、丸紅側では金融機関株はなく事業会社株のみであり、会員側では金融機関も事業会社もかなりの丸紅株を引き取っている。1970年下期から1972年下期にかけての過剰流動性を利用したと思われる株式取得について見ると、丸紅側では主として事業会社株式を流通から入手しているが、会員側では金融機関はすべての丸紅株を引受によって事業会社もほとんどの丸紅株を引受によって入手している。オイル・ショック後の金融引き締めに伴うと見られる流通への売却超過について見ると、丸紅側では事業会社株のみがかなり売られているが、会員側では金融機関も事業会社も余り丸紅株を売却していない。

丸紅と金融機関はその入手経路推定可能変換株式のうち互いに8割以上を新株発行から入手している。丸紅と事業会社との間では丸紅が事業会社株を主として流通から入手しているのに対し、事業会社は丸紅株を主として発行から入手している。ところで丸紅が引受から入手した金融機関株および事業会社株はいずれも金融機関および事業会社が引受から入手した丸紅株よりかなり少ない。会員から引受によって丸紅に払込まれた資金と丸紅から引受によって会員に払込まれた資金との差額部分は、丸紅によって事業会社株を流通から入手するのに使われたものと推測される。

② 保有株式の相互関係

(1) 序

丸紅の会員株式保有と会員の丸紅株式保有の相互関係を知るために、株式相互保有率を求めてみよう。株式相互保有率とは、丸紅保有会員株式数と会員保

有丸紅株式数とを比較して、そのうちのより大なる方でより小なる方を割り、それを100倍したものである。⁽⁶⁾ そのさい、丸紅保有会員株式数が会員保有丸紅株式数よりより大であるならば、(+)符号をその逆ならば(-)符号をつけることにする。数字は互いの参加株数の重なり合う割合を示し、(+)符号は丸紅から会員への参加株数が会員から丸紅への参加株数よりより大なることを示し、(-)符号はその逆を示すことになる。

丸紅と芙蓉会会員との株式相互保有率

表 8

時 期	丸紅と会員全体	丸紅と金融機関	丸紅と事業会社
'65上	(-) 80.86	(-) 34.64	(+) 14.31
'65下	(-) 78.76	(-) 33.66	(+) 14.30
'66上	(-) 72.71	(-) 32.41	(+) 15.45
'66下	(-) 82.19	(-) 35.97	(+) 15.85
'67上	(+) 92.08	(-) 35.86	(+) 12.45
'67下	(-) 85.78	(-) 30.45	(+) 18.16
'68上	(+) 98.46	(-) 42.94	(+) 16.84
'68下	(+) 98.48	(-) 40.85	(+) 28.70
'69上	(-) 98.98	(-) 36.91	(+) 32.34
'69下	(+) 97.43	(-) 37.88	(+) 32.42
'70上	(+) 93.19	(-) 38.70	(+) 32.41
'70下	(-) 66.89	(-) 24.66	(+) 53.85
'71上	(-) 83.03	(-) 31.56	(+) 44.46
'71下	(-) 90.63	(-) 31.56	(+) 40.24
'72上	(-) 91.78	(-) 28.55	(+) 49.61
'72下	(+) 89.44	(-) 30.79	(+) 39.05
'73上	(+) 89.32	(-) 33.28	(+) 38.67
'73下	(+) 83.77	(-) 39.51	(+) 37.21
'74上	(+) 84.53	(-) 42.11	(+) 38.51
'74下	(+) 88.98	(-) 41.86	(+) 41.43
'75上	(+) 92.83	(-) 40.19	(+) 43.36

(2) 芙蓉会会員を一体として見た場合 (表8参照)

丸紅と芙蓉会全体との株式相互保有率を計算したものが表8の最左列であ

(6) 株式はすべて50円額面であり、このような計算も許されるであろう。

る。これを1970年上期と同下期の間で前半と後半に分けて見ると、いずれも会員側参加株数が丸紅側参加株数を大巾に上回る状態より、両者の参加株数のほぼ均衡した状態へ、さらに丸紅側の参加株数が会員側の参加株数をわずかに上回る状態へ、と変ってきている。このうち最も目立つ出来事は1970年上期の(+) 93.19 より1970年下期の(-) 66.89 への変化である。この変化は1970年9月1日の株主割当6割増資によるものであり、したがって丸紅側の意図的な行動によって引き起されたものと言うことができよう。1972年上期まで続く(-)符号はこの影響によると見てよからう。

ところで、芙蓉会会員の保有株式数から見て、前半の不均衡から均衡への転化時期は芙蓉会による丸紅支配の土作りが行なわれた時期にほぼ一致しており、後半の不均衡から均衡への転化時期は芙蓉会による丸紅支配の確立した時期にほぼ一致している。したがって、前半の転化を通じて丸紅の安定した経営者支配の地固めが行なわれ、後半の転化を通じて丸紅の安定した経営者支配が完成した、と見てよからう。そして、1970年9月1日の株主割当6割増資は丸紅の安定した経営者支配を地固めの段階より完成段階へ引き上げるため行なわれた、と見ることができよう。

株式相互保有率は、10年間平均で見ると 87.62 であり、企業集団としての姿をあらわにしてきたと見られる1968年下期以降について、株主割当6割増資直後の例外的な1970年下期を除いて、平均で見ると 91.49 である。これらは高度な均衡状態つまり高度に計画的な株式相互保有形成を推測させるのに十分な数字であろう。

(3) 芙蓉会会員を金融機関と事業会社に分けて見た場合(表8参照)

同じ芙蓉会会員でも金融機関と事業会社ではかなり異なると思われる。そこで芙蓉会会員を金融機関と事業会社に分け、この両者と丸紅との株式保有の相互関係を探ってみよう。

丸紅と金融機関との間の株式相互保有率を計算したものが表8の中列である。丸紅と金融機関との間においては、金融機関の丸紅参加株数が丸紅の金融機関参加株数よりも10年間を通じて常に大である。その株式相互保有率の10年

各期保有株式合計（金融機関と事業会社に分けて見た場合）

表 9

決算期	丸紅保有金融機関株式	金融機関保有丸紅株式	丸紅保有事業会社株式	事業会社保有丸紅株式
'65上	11,812,000	34,095,000	17,819,238	2,550,000
'65下	11,812,000	35,095,000	17,837,505	2,550,000
'66上	11,812,000	36,445,000	16,545,478	2,556,000
'66下	13,196,000	36,682,500	19,343,782	2,908,400
'67上	13,196,000	36,795,000	23,364,732	2,908,400
'67下	13,196,000	43,330,000	28,398,141	5,158,400
'68上	18,608,000	43,330,000	30,640,103	5,158,400
'68下	18,608,000	48,000,000	42,525,170	12,206,000
'69上	19,008,000	51,500,000	47,020,868	15,206,000
'69下	19,508,000	51,500,000	49,985,432	16,206,000
'70上	19,930,000	51,500,000	54,175,860	17,556,000
'70下	20,318,000	82,400,000	54,395,860	29,289,600
'71上	26,005,200	82,400,000	67,225,546	29,889,600
'71下	26,005,200	82,400,000	76,616,546	30,829,660
'72上	27,255,000	95,473,000	110,829,000	54,984,000
'72下	31,555,000	102,493,000	147,391,000	57,550,400
'73上	37,605,000	113,002,300	156,732,000	60,611,400
'73下	44,487,000	112,608,000	161,824,000	60,221,960
'74上	47,050,000	111,725,000	156,365,000	60,221,960
'74下	47,050,000	112,391,424	148,319,000	61,449,558
'75上	47,050,000	117,070,040	148,349,000	64,318,798

間平均は35.44である。丸紅と事業会社との間の株式相互保有率を計算したものが表8の最右列である。丸紅と事業会社との間においては、丸紅の事業会社参加株数が事業会社の丸紅参加株数よりも10年間を通じて常に大である。その株式相互保有率の10年間平均は31.41である。丸紅と金融機関との間においては、株主割当6割増資直後の1970年下期および安田信託銀行が丸紅の10大株主に初めて顔を出す1972年上期を除くと、株式相互保有率はほぼ30代であり、余り大きな変化は見られない。丸紅と事業会社との間においては、株式相互保有率にかなり大きな変化がみられる。その変化について見てみる。1965年上期より1968年上期までは株式相互保有率は10代であり、これでは丸紅と事業会社が

株式相互保有によって結合しているとはとても言えないであろう。だがこの状態は、1968年下期において、株式相互保有率が前期より11.8増大し、30近くなり、大きく変化する。この時期から丸紅と事業会社は株式相互保有によって結合したと見てよからう。ところでこの時期は先に見たとおり(III①(2)参照)、丸紅および会員事業会社が証券恐慌時の凍結株を互いに引き取った時期である。したがって、凍結株の引き取りを契機として、株式相互保有関係は、従来存した丸紅と金融機関との外に、丸紅と会員事業会社にも拡大したと見ることができよう。その後1970年上期までは余り大きな変化が見られないが、1970年下期に至って、株式相互保有率は21.44も増大し、53.85となる。その後株式相互保有率は、かなり低下するけれどもほぼ40代であり、1970年上期以前とは質的に異なる。1970年下期以後は、丸紅と事業会社との間にいわば高度の株式相互保有関係が見られる、と言ってよからう。1970年下期における株式相互保有率の大巾な増大は1970年9月1日の丸紅の株主割当6割増資によるものである。したがってこの増資によって丸紅と事業会社の株式相互保有関係は質的に変化し、高度化した、と言うことができよう。

1973年下期以後について見てみると、丸紅と金融機関との間の株式相互保有率も丸紅と事業会社との間の株式相互保有率も共に40前後であり、高度な株式相互保有関係が見られる。先の株式入手経路の分析と合わせ考える。金融機関が新株を発行して丸紅に引き取らせながら一方で丸紅株を市場で売却しているのに対し、丸紅側は金融機関株を売却していない。また事業会社が丸紅株をほとんど売却していないにもかかわらず、丸紅側はかなりの事業会社株を売却している。これらは相互保有株式の均衡を確保しようとする努力の現われと見られる。ところでこれらの売却は主としてオイル・ショック後の金融引締めに伴うものとも見られるから、この金融引締めに伴う売却によって丸紅と金融機関および丸紅と事業会社の双方の株式相互保有関係の高度化が確立された、と見ることができよう。

③ まとめ

この10年間の丸紅支配構造の発展は、芙蓉会会員を中心とする会社間の株式

相互保有による安定した経営者支配確立との関連で見ると、一応4段階に分かれる。その第1段階は1968年上期までである。この段階では、丸紅と金融機関との間には株式相互保有関係はあるが、丸紅と事業会社との間には株式相互保有関係がない。また、芙蓉会会員全体の保有する丸紅株式数は丸紅を支配するためには明らかに不十分である。第2段階の幕あけは、1968年下期から1969年上期にかけてであり、これは証券恐慌時の凍結株を会員間で相互に引き取り合うことによって行なわれる。会員側は金融機関も事業会社もかなりの凍結丸紅株を引き取る。一方丸紅側では、凍結株の引き取りは事業会社株式に限られており、金融機関株式は新株引受によって取得する。この段階において、芙蓉会による丸紅支配のための土台が形成される。また株式相互保有関係は丸紅と事業会社にも広がり、会社間の株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配のための地固めができる。第3段階は1970年9月1日における丸紅の株主割当の6割増資によって始まる。これによって丸紅と事業会社との株式相互保有関係が高度化する。この新株発行による会員側の丸紅株取得に続いて、丸紅側は金融機関株を主として引受から、事業会社株を主として流通から、いずれもかなり大量に取得する。さらに丸紅は1972年4月1日に主として芙蓉会会員に向けた大量の第三者割当増資を行なう。これによって、芙蓉会による丸紅支配が確立すると共に、丸紅と事業会社の高度な株式相互保有関係も確立する。すなわち、芙蓉会を中心とした会社間の株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配が確立する。これは、丸紅があらかじめ株式を取得しておいた相手方会社に新株発行によって自社株を保有させ、株式相互保有関係における均衡を確保すると共に、自社の安定した経営者支配を確立した、と見ることができよう。これは、会社間の株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配確立における丸紅の新株発行の重要性および丸紅の積極的役割を示す、ものと見てよかるう。ところでこの第3段階における株式取得を促進もしくは可能にしたものがニクソン・ショック前後の過剰流動性である。したがって過剰流動性を利用した相互的な株式取得によって安定した経営者支配が確立されたと言ってよかるう。第4段階は1973年10月のオイル・ショック以後である。オイル・ショックに伴う狂乱

物価を押えるための金融引き締めの影響もあって、金融機関は丸紅株を、丸紅は事業会社株を売却する。そして、この売却によって、丸紅と芙蓉会との各々の発行済株式総数に占める株式保有率は若干低下するけれども、全体として見た株式相互保有率は上昇する。丸紅と芙蓉会との間の株式相互保有関係の均衡はより確保される。これは、芙蓉会を中心とした会社間の株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配確立後のその整備と見ることができよう。

IV 支配構造形成の実質的な資金負担額

① 序

丸紅と芙蓉会会員との間の株式相互保有によって丸紅の安定した経営者支配は確立した。この経営者支配は丸紅の会員株式保有と会員の丸紅株式保有に支えられている。ところで丸紅の会員株式保有は1975年3月期において195,399,000株であり、それは会員発行済株式総数の1.43%に相当する。これは会員事業会社の中では最大の会員株式保有量であり、丸紅は芙蓉会の最重要な中心的存在の1つである。一方芙蓉会会員の丸紅株式保有は1975年上期において181,388,838株であり、それは丸紅発行済株式総数の28.49%に達する。これは、丸紅の規模と株式保有の分散とを考えると、丸紅を支配するにたる量であろう。このような大量の株式を保有するのに、丸紅および各員各社はどれだけの資金負担を必要としたのであろうか、それがここでの問題である。

まずそれぞれの保有株式の時価総額を求めてみよう。各株の時価を1974年10月より1975年3月までの最低株価で計算すると、丸紅保有会員株式は42,135,054,000円となり、会員保有丸紅株式は53,328,318,372円となる。次にそれぞれの保有株式の取得価額総額を見てみると、丸紅保有会員株式は31,525,000,000円、会員保有丸紅株式は24,163,511,000円である。双方共丸紅の安定した経営者支配のためには必要であるから、双方を合わせたものが丸紅の安定した経営者支配確立のため必要な資金負担額であると考えられる。すると時価総額では95,

(7) 週刊東洋経済臨時増刊1975/76『企業系列総覧』（1975年）44～45ページ参照。

463,372,372円で、これは1975年3月期における丸紅資本金の2.998倍、同資産合計の0.0447倍である。⁽⁸⁾取得価額総額では55,688,511,000円で、これは1975年3月期における丸紅資本金の1.749倍、同資産合計の0.0261倍である。

時価総額は丸紅および会員がその株式取得のため負担した資金額を意味しないことは明らかである。取得価額総額は丸紅および会員が株式取得のため負担したいわば名目的な資金額であり、実質的に負担した資金額を意味しない。なぜならば、すでに見たように、丸紅および会員はそれぞれ会員または丸紅から自らに払込まれた資金で会員株または丸紅株を取得している可能性があり、これらの資金による株式取得は、実質的に見ると、丸紅および会員にとっての資金負担にならない。それゆえ、ここにおいて、実質的な資金負担額およびそれに関連して資金の流れも探ってみよう。

② すべて発行から入手と仮定して

(1) 序

すべての株式が発行から入手されておりかつその1株あたり出資額がすべて同じであると仮定する。このような仮定の下に考えると、丸紅保有会員株式数は丸紅から会員への資金の流出に照応し、会員保有丸紅株式数は会員から丸紅への資金の流入に照応することとなる。そして双方の保有株式の重なり合う部分は、資金の流出入が重なり合って、実質的に見て、資金負担を必要としない部分となり、また資金調達に役立たない部分となる。ところでこの重なり合う部分が保有株式数のより多い側から見てどの程度の割合を占めるかは既に先に見た株式相互保有率によって明らかになっている(表8参照)。すなわち株式相互保有率は保有株式数のより多い側における資金負担を実質的には必要としない株式の占める割合を示すことになる。また保有株式数のより少ない側はその保有するすべての株式が実質的な資金負担を必要としない株式となる。株式相互保有率はいわば資金の還流率を示し、それについて(+)符号は丸紅から会員への資金の流出超過を、(-)符号は会員から丸紅への資金の流入超過を

(8) 1975年3月期における丸紅の資本金は31,838,233,950円、同資産合計は2,135,418,621,476円である。

意味することになる。

ところで上に述べた仮定の下に考えると、保有株式数はそのまま資金の流入に照応することとなる。それゆえ、ここにおいて、丸紅と芙蓉会会員間の保有株式数から見た資金の流れについても見ることにしよう。

(2) 芙蓉会会員を一体として見た場合 (表8参照)

1970年上期と同下期との間で前半と後半に分けてみると、いずれも初めには会員から丸紅へと資金はかなりの流入超過であったが、しだいに丸紅から会員への資金流出が多くなり、終りには丸紅から会員へと資金が流出超過になっている。

芙蓉会会員を一体として見た場合、株式相互保有率は10年間平均で87.62となる。これより、丸紅側と会員側との双方を合わせた全出資額に占める実質的に必要な資金の割合を計算すると、 $(100.00 - 87.62) \div (100.00 + 87.62) \times 100 = 6.6$ すなわち実質的に必要な資金は表面に現われている資金量の6.6%になる。これは同時に残る93.4%の株式が実質的に見れば資金調達に役立っていないことを意味する。株式相互保有が丸紅と事業会社との間にまで拡大して、丸紅の安定した経営者支配の基礎ができたと見られる、1968年下期以後について、例外的な1970年下期を除いて、双方の全出資額に占める実質的に必要な資金の割合を計算すると、 $(100.00 - 91.49) \div (100.00 + 91.49) \times 100 = 4.4$ すなわち実質的に必要な資金は表面に現われている資金量の4.4%になる。これは同時に残る95.6%の株式が実質的に見れば資金調達に役立っていないことを意味する。1975年上期について、双方の保有株式数より同じように計算すると、 $(195,399,000 - 181,388,838) \div (195,399,000 + 181,388,838) \times 100 = 3.72$ すなわち実質的に必要な資金は表面に現われている資金量の3.72%になる。これは同時に残る96.28%の株式が実質的に見れば資金調達に役立っていないことを意味する。仮に1株あたり出資額が、丸紅側と会員側の双方の保有株式の1株あたり取得価格平均に等しいとして、実質的に必要な資金額を求めて見ると、 $(31,525,000,000 + 24,163,511,000) \div (195,399,000 + 181,388,838) \times (195,399,000 - 181,388,838) = 2,070,674,745$ すなわち実質的に必要

な資金額は2,070,674,745円になる。これは、丸紅側が実質的に見てこれだけの額の資金を負担していることおよび会員側が実質的に見て丸紅からこれだけの額の資金を調達していることを意味する。ところでこの実質的に必要な資金額は、1975年3月期における丸紅資本金の0.0650倍、同資産合計の0.000970倍であるが、丸紅の支配確立のための資金負担としては、丸紅の資本金および資産合計にくらべると極めて少ない、とすることができよう。

(3) 芙蓉会会員を金融機関と事業会社に分けて見た場合 (表8参照)

同じ芙蓉会会員でも金融機関と事業会社ではかなり異なると思われる。そこで芙蓉会会員を金融機関と事業会社に分け、この両者と丸紅との関係から、芙蓉会各社間の株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配確立のための実質的な資金負担額および資金の流れを上と同じ方法で求めてみよう。

丸紅と金融機関の関係においては、10年間を通じて常に金融機関から丸紅への資金の流入超過が見られる。丸紅から金融機関への資金の還流も見られるが、それは、10年間平均をとってみると、流入量の35.44%である。丸紅と事業会社の関係においては、10年間を通じて常に丸紅から事業会社への流出超過が見られる。事業会社から丸紅への資金の還流も見られるが、それは、10年間の平均をとってみると、流出量の31.41%である。これらのことより次のことが明らかとなる。株式取得資金の主たる流れは金融機関より丸紅へ流れ、さらに丸紅より事業会社に流れている。その逆の流れもあるが、それは量的には主たる流れの約3分の1の大きさである。金融機関から丸紅への資金の流れと丸紅から事業会社への資金の流れの規模を、株式数によって(表9参照)比較すると、後者は前者の約1.064倍になる。丸紅と芙蓉会全体との関係における芙蓉会から丸紅への資金の流入超過は金融機関から丸紅への流入超過量が丸紅から事業会社への流出超過量よりより大きいことであり、また丸紅から芙蓉会全体への資金の流出超過は金融機関から丸紅への流入超過量が丸紅から事業会社への流出超過量よりより小なることである。そして、丸紅と芙蓉会全体との関係において、資金の流出入の差がわずかであるということは、このことはこの両者間における出資金の還流率が極めて高いことから明らかであるが、それ

は金融機関から丸紅に流れた資金のほとんどが丸紅を通じて事業会社に流れていることを意味する。これは、丸紅が企業集団の形成において金融機関の手足となっていることを示すものと見てよからう。

1975年上期について、それぞれの実質的に見て必要とした資金負担額を推計してみよう。金融機関は丸紅に対し双方の保有株式の差70,020,040株に相当する実質的な資金負担を必要としたことになる。丸紅は、実質的に見て、それだけの資金を金融機関から調達する一方、事業会社に対し双方の保有株式の差84,030,202株に相当する実質的な資金負担を必要としたことになる。だが丸紅の内部では事業会社への資金負担を金融機関からの資金調達で相殺できるので、実質的に見て丸紅の負担した資金はこの両方の差14,010,162株に相当することになる。結局のところ全体の実質的な資金負担額は金融機関負担額と丸紅負担額を合わせた84,030,202株に相当することとなる。これは丸紅側と会員側との双方の全保有株式の22.30%に相当する。それは同時に残る77.70%が実質的に見れば資金負担を必要とせず、また資金調達に役立っていないことを意味する。1株あたり出資額が丸紅側と会員側の全保有株式の1株あたり平均取得価格に等しいと見て、それぞれが実質的に見て必要とした資金負担額を推計してみよう。 $55,688,511,000円 \div 376,787,838株 \times 70,020,040株 = 10,348,825,980円$ 、 $55,688,511,000円 \div 376,787,838株 \times 14,010,162株 = 2,070,674,744円$ 。これはつまり、実質的に見れば、金融機関が丸紅を通じて10,348,825,980円を事業会社に出資し、丸紅は2,070,674,744円を事業会社に出資し、事業会社は両方の和12,419,500,724円の資金調達をしていることになる。同時にこれは全体の実質的な資金負担額でもあるが、これは、1975年3月期における丸紅資本金の0.390倍、同資産合計の0.00582倍に相当する。

③ 入手先を発行と流通に区分して

(1) 序

株式相互保有において、株式を発行から入手する場合と株式を流通から入手する場合とは、同じ株式相互保有でも実質的な資金負担額および資金調達額は異なりうる。発行から入手する場合には、株式取得資金は株式を取得する会

社から株式を所有された会社すなわち発行会社に直接流入し、発行会社はその同じ資金を自社株を取得した会社の株式の取得に利用できる。しかし流通から入手する場合には、株式取得資金は株式を取得する会社から発行会社とは別の株式譲渡人に渡り、発行会社はその同じ資金を自社株を取得した会社の株式の取得に利用できないし、その資金は発行会社の資金調達にもならない。それゆえ、ここでは、発行からの入手と流通からの入手とを区別して考えてすなわち流通から入手した株式の取得資金は発行会社に流入していないとの仮定の下に、丸紅と芙蓉会との間の株式相互保有による安定した経営者支配の確立に必要な実質的な資金負担額および資金調達額を推測してみよう。このような前提の下に考えると、相手方株式の取得価額から自社が株式発行によって相手方から調達した資金額を差し引いた残りが実質的な資金負担額となる。⁽⁹⁾そして実質的に見た場合のプラスの資金負担額は同時に実質的に見た場合のマイナスの資金調達額となり、マイナスの資金負担額はプラスの資金調達額となる。

入手経路推定可能変化株式については、IIIの④において、発行からの入手と流通からの入手に区分けされている。しかしそれ以外の株式についてはこの区分けがなされていない。そこで入手経路推定可能変化株式についてのみ、実質的な資金負担額を計算し、入手経路推定可能変化株式も全保有株式も1株あたり実質的な資金負担額は同じであると仮定して、1975年上期における全保有株式の実質的な資金負担額を推測してみよう。

(2) 芙蓉会会員を一体として見た場合（以下については資料4および5参照）

まず丸紅側から見てみよう。丸紅の会員株式保有のうち、この10年間の入手経路推定可能変化株式は153,040,054株であり、その取得価額変化は27,543,899,000円である。この10年間に於ける会員から丸紅への新株引受に於ける払込額は10,690,850,000円である。取得価額変化より払込額を差し引いた16,85

(9) 保有株式の実質的な資金負担額を考えるさいには、相手方から自らに払込まれた資金の外に、丸紅も含めた会員会社の会員株式売買に伴う有価証券売買益や会員会社間での会員株式の売買に伴う資金の流れも考慮すべきかも知れないが、ここではこれらは無視することにする。

3,049,000円が実質的な資金負担額となるが、これを入手経路推定可能変化株式数で割ってその1株あたり実質的な資金負担額を求めると110.12^円/株となる。これを1975年3月期における丸紅保有会員株式数195,399,000株にかけて、その実質的な資金負担額を求めると、21,517,693,110円になる。

次に会員側について見てみよう。会員の丸紅株式保有のうち、この10年間の入手経路推定可能変化株式は114,893,278株であり、その取得価額変化は17,198,351,000円である。この10年間における丸紅から会員への新株引受に応じての払込額は3,904,727,000円である。取得価額変化より払込額を差し引いた13,293,624,000円が実質的な資金負担額となるが、これを入手経路推定可能変化株式数で割ってその1株あたり実質的な資金負担額を求めると115.70^円/株となる。これを1975年上期における会員保有丸紅株式数181,388,838株にかけて、その実質的な資金負担額を求めると、20,987,433,300円となる。

丸紅側では約215億円、会員側では約210億円の实質的な資金負担となる。これはまた双方にとって株式相互保有形成が実質的に見て全く資金調達に役立っていないことを示す。双方の実質的な資金負担額の和は42,505,126,410円となるが、これは丸紅資本金の1.335倍、同資産合計の0.0199倍となる。

(3) 芙蓉会会員を金融機関と事業会社に分けて見た場合

まず丸紅側から見てみよう。丸紅保有金融機関株式のうち、この10年間の入手経路推定可能変化株式は35,238,000株であり、その取得価額変化は4,667,610,000円である。この10年間における金融機関から丸紅への新株引受に応じての払込額は4,594,641,000円である。取得価額変化より払込額を差し引いた72,969,000円が実質的な資金負担額となるが、これを入手経路推定可能変化株式数で割ってその1株あたり実質的な資金負担額を求めると2.071^円/株となる。これを1975年3月額における丸紅保有金融機関株式数47,050,000株にかけて、その実質的な資金負担額を求めると、97,428,669円となる。丸紅保有事業会社株式のうち、この10年間の入手経路推定可能変化株式は117,802,054株であり、その取得価額変化は22,876,289,000円である。この10年間における事業会社から丸紅への新株引受に応じての払込額は6,096,209,000円である。取得価額変

化より払込額を差し引いた16,780,080,000円が実質的な資金負担額となるが、これを入手経路推定可能変化株式数で割ってその1株あたり実質的な資金負担額を求めると142.44^円/株となる。これを1975年3月期における丸紅保有事業会社株式数148,349,000株にかけて、その実質的な資金負担額を求めると、21,11,279,120円となる。

次に会員側について見てみよう。金融機関保有丸紅株式のうち、この10年間の入手経路推定可能変化株式は62,369,040株であり、その取得価額変化は7,338,799,000円である。この10年間における丸紅から金融機関への新株引受に応じたの払込額は1,748,460,000円である。取得価額変化より払込額を差し引いた5,590,339,000円が実質的な資金負担額となるが、これを入手経路推定可能変化株式数で割ってその1株あたり実質的な資金負担額を求めると89.63^円/株となる。これを1975年3月期における金融機関保有丸紅株式117,070,040株にかけてその実質的な資金負担額を求めると10,493,366,000円となる。事業会社保有丸紅株式のうち、この10年間の入手経路推定可能変化株式は52,524,238株であり、その取得価額変化は9,859,552,000円である。この10年間における丸紅から事業会社への新株引受に応じたの払込額は2,156,267,000円である。取得価額変化より払込額を差し引いた7,703,285,000円が実質的な資金負担額となるが、これを入手経路推定可能変化株式数で割ってその1株あたり実質的な資金負担額を求めると146.66^円/株となる。これを1975年3月期における事業会社保有丸紅株式64,318,798株にかけてその実質的な資金負担額を求めると9,433,093,187円となる。

丸紅側は金融機関株式約1億円、事業会社株式約211億円、合わせて全体で約212億の実質的な資金負担となる。丸紅側の実質的な資金負担のほとんどすべては事業会社株式であり、金融機関株式はとるにたりないほどわずかである。すなわち丸紅はその保有する金融機関株式の取得資金をほとんどすべて金融機関から丸紅へ新株引受に応じて払込まれた資金でまかなっている。会員側は金融機関が約105億円、事業会社が約94億円、合わせて全体で約199億円の実質的な資金負担となる。これはまた丸紅、金融機関および事業会社の3者のいずれ

にとっても、株式相互保有形成が実質的には資金調達に役立っていないことを示す。それにしても丸紅側と会員側とでその実質的な資金負担額がほぼ均衡していることは両者間の合意に基づく高度に計画的な株式相互保有形成を推測させる。ところで3者の実質的な資金負担額の和は41,155,166,976円となるがこれは丸紅資本金の1.293倍、同資産合計の0.01927倍である。

④ まとめ

保有株式の入手先をすべて発行からと仮定した場合には、相互保有株式の重なり合う部分はすべて相殺され実質的な資金負担を必要としない、と見るわけで、いわば実質的な資金負担額は最小となる。これに対して、入手先を発行と流通とに区分する場合には、相手方によって第三者を介して自社に払込まれた部分は相殺から除かれ、すべて実質的な負担とされるわけで、いわば実質的な資金負担額は最大となる。ところで、同じ芙蓉会会員でも、すでに見たように、丸紅に対する関係は金融機関と事業会社とでかなり異なっている。この両者を一体として見ることは、芙蓉会全体と丸紅の関係の表面的な概観を得るにはよいとしても、その真実の姿を見誤らせる恐れがある。そこで、ここでは、芙蓉会を金融機関と事業会社とに分けて見た場合について、保有株式のすべてを発行から入手と仮定した場合と、入手先を発行と流通に区分して見た場合とを比較検討してみよう。

すべてを発行から入手と仮定した場合には、丸紅が約21億円、金融機関が約103億円の実質的な資金負担となるのに対し、事業会社は約124億円の資金調達となる。発行と流通に区分した場合には、丸紅が約212億円、金融機関は約105億円、事業会社は約94億円の実質的な資金負担となる。

さて会員保有丸紅株式の入手経路推定可能変化株式会社について見ると、流通より入手しているものの大部分は凍結株の引き取りであり（参照上記Ⅲ①）、その対価が丸紅に入手されているとはまず考えられない。したがって丸紅の実質的な資金負担額については、発行と流通に区分した場合がより真実に近いと思われる。金融機関の実質的な資金負担額はすべてを発行からと仮定した場合も発行と流通に区分した場合もほぼ同じである。これは、丸紅保有金融機関株式

の大部分が発行から入手されていること、およびその流通からの入手数にくらべると丸紅保有金融機関株式数と金融機関保有丸紅株式数との差が十分に大きいこと、および金融機関保有丸紅株式は1株あたり平均取得価格が事業会社保有丸紅株式や丸紅保有会員株式にくらべて低い⁽¹⁰⁾にもかかわらず、すべて発行から入手と仮定した場合には、全保有株式の1株あたり平均取得価格をもとに計算されており、金融機関の実質的な資金負担額が過大評価となる可能性のあることなどによると思われる。丸紅保有事業会社株式の入手経路推定可能変化株式について見ると、丸紅はそれを主として流通より取得しており、そしてその流通からの取得の主な部分は凍結株の引き取りと過剰流通性を利用した買いである。前者の取得資金が第三者を介して事業会社に流れているとは思われない。後者の取得資金については疑問は残るがその大部分は事業会社に流入していないと見てよからう。とすれば事業会社の実質的な資金負担額は発行と流通に区分した場合が真実に近いと思われる。結局、保有株式の入手先を、すべて発行からと仮定した場合よりも、発行と流通に区分して見た場合が、全体として見て真実に近いと思われる。

さてそうであるとすれば、丸紅と芙蓉会会員間の株式相互保有形成は、丸紅、金融機関、事業会社のいずれにとっても実質的に見ればかなりの資金負担とはなるが、全く資金調達には役立っていないこととなる。これは、この株式相互保有が、株式の資金調達機能を利用するためでなく、株式の支配機能すなわち議決権を利用するため、形成されている、ことを示すものと見てよからう。

なお、実質的な資金負担額は、結局、丸紅側約212億円、会員側約199億円となり、かなりよく均衡している。また双方の保有株式数も丸紅側が約195百万株、会員側が約181百万株であり、かなりよく均衡している。このように、互いの保有株式数およびそれを取得するための実質的な資金負担額がほぼ均衡して

(10) 1株あたり平均取得価格を求めて見ると、丸紅保有会員株式は161.34^円/株(資料2No.1参照)、金融機関保有丸紅株式は106.79^円/株(資料6参照)、事業会社保有丸紅株式は181.32^円/株(資料3No.1および資料6参照)である。

いるとすれば、互いの被保有株式に対する配当負担もほぼ均衡したものにならざるを得ないと思われる。これが、多くの芙蓉会会員がその1株あたり利益に余り関係なく、1株あたり5円ないし6円の配当を継続している理由の1つと思われる。

V 相互保有株式の議決権

丸紅と芙蓉会各社との株式相互保有によって丸紅の安定した経営者支配が確立した。ところで、この支配はどの程度所有に裏付けられているのであろうか、すなわち支配に関与する株式はどの程度実財産出資に裏付けられているのであろうか、それがここでの問題である。会社間の株式相互保有による経営者支配は、すでに見たように、経営者間の委任状の交換に基づく支配であり、経営者の個人所有に基づく支配ではない。経営者の個人所有に基づかない、経営者の支配、という意味において、それは経営者支配であり、支配は所有から切離されている。だが経営者は、会社の代表として、会社所有に基づく支配すなわち会社保有株式に基づく議決権を行使する。ところで、相互保有株式の重なり合う部分は、実財産出資の裏付けを欠き、その議決権行使が商法に反する⁽¹¹⁾恐れのあるものである。

それでは、丸紅と芙蓉会各社との間の株式相互保有において、実財産出資の裏付けがあり、その議決権行使に問題のない株式数はどれだけか、それをここで求めてみよう。発行から入手した株式については、株式取得資金は直接発行会社に払込まれている。流通から入手した株式も、もとはと言えば発行会社によって発行されたものである。したがって、流通から株式を取得するため支出した資金も、譲渡人の譲渡人とたどっていくと、つまるところ、株式引受人が発行会社に支払った株式払込金の代替である。それゆえ、ここでは、すべての株式が発行から入手されておりしかも1株あたり出資額がすべて同じである、と仮定して、実財産の裏付けのある株式数を探ってみよう。このような仮定の

(11) これについては参照、拙稿「株式相互保有と商法」香川大学経済論叢51巻3・4号(1978年)243~245ページ。

重なり合う株式差し引き後の残株 (1975年上期) 表 10

	丸紅保有株残	会員各社保有株残
富士銀行		20,384,200
安田信託銀行		6,657,000
安田生命		14,872,000
安田火災海上		28,106,840
キャノン	480,000	
呉羽化学	9,232,000	
久保田鉄工	11,579,000	
東浜急行電鉄	5,000,000	
山陽国策パルプ	4,100,000	
サッポロビール	3,650,880	
昭和電工	6,358,800	
昭和海運		2,056,440
大成建設	1,898,000	
東邦レーヨン		528,000
東武鉄道	5,001,000	
日本鋼管	14,947,000	
日産自動車	13,858,000	
日本精工	1,169,018	
日清紡績	1,322,000	
日清製粉	727,200	
日本冷蔵	2,150,000	
日本セメント	2,099,744	
日本油脂	2,456,000	
日立製作所	586,000	
残株合計	86,614,642	72,604,480

下に考えると、丸紅保有会員株式数は丸紅から会員への資金の流出額に照応し、会員保有丸紅株式数は会員から丸紅への資金の流入額に照応することになる。そして、双方の保有株式数の差の部分のみが実質的な出資金の裏付けのある株式数となり、双方の保有株式数の重なり合う部分は、資金の流出と流入が重なり合って実質的な出資金を必要としない部分となり、実質的に見て資金調達に役立たない部分となる。

1975年上期について、丸紅と芙蓉会会員各社との間の双方の保有株式数から双方の保有株式の重なり合う部分を差し引いた後、双方にどれだけの株式が残

るかを見たのが、表10である。これによって実財産出資の裏付けのある株式数を求めて見る。丸紅保有会員株式では86,614,642株であり、これは丸紅保有会員株式全体の44.33%であり、そのすべては事業会社株式である。会員保有丸紅株式では、72,604,480株であり、これは会員保有丸紅株式全体の40.03%であり、そのほとんどは金融機関保有丸紅株式である。双方の合計では、159,219,122株となるが、これは双方の保有株式全体の42.27%になる。これは同時に残る57.73%の株式が実財産の裏付けを欠く議決権行使に問題のある株式であることを意味する。

VI む す び

丸紅の支配構造は、この10年間に、より正確に言えば、1968年下期より1972年下期までの4年半の間に、不安定な経営者支配つまり金融機関の力のバランス・相互牽制の上に立った経営者支配より、安定した経営者支配つまり芙蓉会会員を中心とした会社間の株式相互保有による経営者支配に変わった。

丸紅と芙蓉会との株式相互保有形成は高度に計画的に行なわれており、また経済環境の変化を巧みに利用して行なわれている。株式相互保有形成においては、丸紅の積極的行動が顕著であり、また新株発行が重要な役割を果たしている。実質的に見て、株式相互保有形成はかなりの資金負担を必要としており、相互保有株式は資金調達に役立っていない。これは、株式相互保有形成が株式の資金調達機能を利用するためなく株式の支配機能を利用するため行なわれていることを示すものと思われる。しかし相互保有株式の大半は実財産出資の裏付けを欠きその議決権行使が商法に反する恐れのあるものである。

芙蓉会会員を中心とする会社間の株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配の確立をもたらした要因と思われるものをちょっと考えてみよう。高度の計画性および経済環境の巧みな利用から見て、主体的要因でありかつ恐らく最も主要な要因でもあるのは、丸紅社長を先頭とする芙蓉会会員社長の安定した社長独裁を実現しようとする意志であろう。芙蓉会会員各社間の株式相互保有による丸紅の安定した経営者支配の確立は、何よりもまずそれら各社社長のそ

れを実現しようとする意欲的な行動の結果である、と見てよかろう。各社社長をこのような行動にかり立てたものの1つは、資本自由化に伴う外国資本による乗取りの恐れであろう。しかし同時に、株式相互保有によって企業集団を形成し、旧財閥系企業集団に対抗しながら、取引関係の拡大強化を図るという、動機も無視できないであろう。各社社長のこのような行動を可能とした客体的要因の主たるものは、1965年当時における不安定な経営者支配であろう。すなわち、会社を支配する特定の大株主が存在せずそれに代る経営者支配も不安定なものであったことが最大の客体的要因であると思われる。次に各社社長のこのような行動を助けた経済環境として、朝野をあげての資本自由化対策と証券恐慌による凍結株の放出およびニクソン・ショック前後の過剰流動性をあげることができよう。

株主安定化工作は外国資本に対して日本企業を守るという大義名分の下に行なわれたのであるが、その中味は経営者地位の安定化であり、社長独裁体制の確立であり、その方法が株式相互保有であった、と見てよかろう。かくして成立した、他からのコントロールを超越する、社長独裁体制に、昭和40年代後半以降における巨大企業の反社会的行動の要因の一ばんがあると思われる。

(後記) 本稿の作成にあたり、日本証券経済研究所大阪研究所主任研究員奥村宏先生、大阪市立大学教授岩崎稜先生から有益な示唆をいただいた。ここに記して感謝の意を表わす。

資料 1 株式の入手経路別推計の例
丸紅保有日産自動車株式会社について

決算期	保有株数	取得価額
	千株	百万円
'72. 3	33,352,	8,449,
'72. 9	34,529,	8,727,
'73. 3	37,219,	9,602,

変化要因

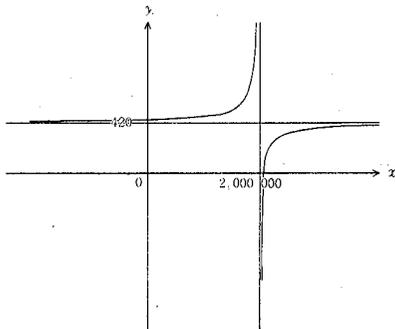
- ① 1972年3月期 1:0.02の株式配当
- ② 1972年9月期 1:0.02の株式配当
- ③ 1972年12月21日払込, 5,000万株公募, 株価420円

推測計算

- ① 1972年3月期から1972年9月期にかけて
 $34,529 - 33,352 = 1,177$, (入手経路推定可能変化株数)
 $33,352 \times 0.02 = 667$, (株式配当)
 $1,177 - 667 = 510$, (流通より取得)

- ② 1972年9月期から1973年3月期にかけて
 $37,219 - 34,529 = 2,690$, (入手経路推定可能変化株数)
 $34,529,000 \times 0.02 = 690,580$
 入手経路推定可能変化株数と比較のうえ下3けた以下切捨て, 690千株を株式配当と考える。
 $2,690,000 - 690,580 = 2,000,000$,
 これだけの株式を取得するため要した資金は, $9,602,000 - 8,727,000 = 875,000$,
 公募より取得した株数を x , 流通より取得した株式の1株あたり価格を y 円とすると,
 $y(2,000,000 - x) + 420x = 875,000,000$
 $2,000,000y - xy + 420x = 875,000,000$
 $2,000,000y - 420 \times 2,000,000 - xy + 420x = 875,000,000 - 420 \times 2,000,000$
 $(2,000,000 - x)(y - 420) = 35,000,000$

この式をグラフで示すと、右図のごとくなる。 $x < 2,000,000$ のとき、 y が増加するにつれて x も増加し、 y が減少するにつれて x も減少する。ところで1972年10月から1973年3月に至る間における日産自動車株の株価は最高587円最低455円である。したがって仮りに流通からの取得を1回だけの購入によっているとすると、流通から1株455円で購入するとき公募に応じて取得する株数が最小となる。この価格455円を先の式に入れて公募株数最小の場合を求めると、



$$455(2,000,000 - x) + 420x = 875,000,000 \quad x = 1,000,000$$

100万株を公募に応じて取得した株数と推定する。

$$2,000,000 - 1,000,000 = 1,000,000 \text{ (流通より取得)}$$

1972年9月期から1973年3月期にかけて 取得した269万株は、69万株を株式配当つまり引換で、100万株を公募に応じた引受で、100万株を流通より取得と推定する。

丸紅保有会員株式

資料2

株主名	'75.3		'74.9		変化 株式数	取得価額 千円	理由	無償 配当と株配	引渡ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円	
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円									
富士銀行	29,687,000	2,945,000	29,687,000	2,945,000	0	0						214,000	
安田信託銀行	11,050,000	1,916,000	11,050,000	1,702,000	0	214,000							
安田火災海上	6,313,000	422,000	6,313,000	422,000	0	0							
電 気	1,000,000	279,000	1,000,000	279,000	0	0							
キ ャ ノ ン	9,232,000	550,000	9,232,000	550,000	0	0							
呉 羽 化 学	25,960,000	6,610,000	25,200,000	6,634,000	760,000	△24,000	74.10.16無償交付1:0.06, 25.200.×0.05=1,280.	1,280,000			△500,000	△24,000	
久 保 田 鉄 工	5,000,000	1,014,000	5,000,000	1,044,000	0	0							
京 浜 銀 行 電 株	4,300,000	283,000	4,300,000	258,000	△500,000	25,000	74.11.30公募、価格118円2,000万株。					25,000	
山 陽 國 東 バ ル ッ	4,200,000	927,000	4,200,000	927,000	0	0							
ナ ッ プ ロ ビ ー ク	8,462,000	763,000	8,462,000	763,000	0	0							
昭 和 電 工	3,311,000	184,000	3,311,000	178,000	0	6,000						6,000	
昭 和 海 運	4,300,000	1,009,000	4,300,000	1,007,000	0	△7,000						△7,000	
大 阪 建 設	5,001,000	835,000	5,001,000	835,000	0	0							
東 亜 燃 料	20,667,000	1,172,000	20,667,000	1,172,000	0	0							
東 武 鉄 道	42,458,000	10,402,000	42,458,000	10,402,000	0	0							
東 京 建 物	1,700,000	392,000	1,700,000	392,000	0	0							
日 産 自 動 車	1,322,000	209,000	1,322,000	203,000	20,000	6,000					20,000	6,000	
日 本 精 糖	2,100,000	315,000	2,100,000	315,000	0	0							
日 清 製 粉	2,150,000	431,000	2,000,000	401,000	150,000	30,000							
日 本 冷 蔵	3,600,000	327,000	3,000,000	297,000	600,000	30,000	74.12.1株主新当1:0.2, 3,000.×0.2=600.					30,000	
日 本 セ マ ン ト	586,000	156,000	586,000	156,000	0	0							
日 立 製 作 所	195,399,000	31,525,000	195,399,000	31,525,000	30,000	0							
合 計								1,280,000	600,000		600,000		△1,830,000

△は減少を示し、無償は無償交付と株式配当を含む。

№ 1

丸紅保有会員株式

No. 2

	74.9		74.3		変化		理由	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円	
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	29,687,000	2,945,000	29,687,000	2,945,000	0	0						
安田信託銀行	11,050,000	1,702,000	11,050,000	1,702,000	0	0						
安田火災海上	6,313,000	422,000	6,313,000	422,000	0	0						
沖電	1,000,000	279,000	1,000,000	279,000	0	0						
キヤノン	9,282,000	550,000	9,228,000	550,000	0	0						
呉羽化学	25,200,000	6,634,000	22,000,000	5,838,000	3,200,000	776,000		350,000	1,000,000	1,000,000	426,000	
久保田精工	5,000,000	1,044,000	5,200,000	1,086,000	△200,000	△42,000					△200,000	
京浜急行電鉄	4,800,000	258,000	4,800,000	282,000	△450,000	△24,000					△450,000	
山陽電気工業	4,200,000	927,000	6,500,000	1,435,000	△2,300,000	△508,000					△2,300,000	
サッポロビール	8,482,000	763,000	6,463,000	454,000	1,999,000	309,000					1,999,000	
昭和電工	3,311,000	178,000	3,311,000	178,000	0	0					309,000	
昭和海運	4,300,000	1,007,000	4,300,000	1,007,000	0	0					309,000	
大成建設	5,001,000	835,000	2,001,000	324,000	3,000,000	511,000					511,000	
東邦レーヨン	20,687,000	1,172,000	22,667,000	1,286,000	△2,000,000	△114,000					△114,000	
東亜建設	46,458,000	10,402,000	41,034,000	9,602,000	1,424,000	800,000					800,000	
東武鉄道	1,700,000	392,000	2,000,000	507,000	△300,000	△115,000					△115,000	
日本鋼管	1,392,000	203,000	1,227,000	196,000	15,000	7,000					7,000	
日産自動車	2,100,000	315,000	2,100,000	315,000	0	0					7,000	
日清紡績	2,000,000	491,000	5,000,000	992,000	△3,000,000	△591,000					△591,000	
日清製粉	4,000,000	484,000	4,000,000	484,000	0	0					△591,000	
日本冷蔵	3,000,000	297,000	3,000,000	297,000	0	0					△591,000	
日本セメント	586,000	156,000	10,020,000	2,115,000	△9,434,000	△1,959,000					△1,959,000	
日本油脂												
日立製作所												
合計	195,899,000	203,415,000	203,415,000	218,946,000	△5,946,000	△1,959,000		1,100,000			△1,959,000	

74.4.18無償交付19,05,74.5.1株主普通会
議決議10.06、総額30万円、300万株。①

74.5.1株主交付1:0.1、
2,000、×0.1=200。

① 20,000、×0.05=1,100、(無償交付)。株主優先公認の応募率は8.26%であり、優先股までで公認を越すと推定する。22,000、×0.05=1,100、(公募引受)。

丸紅保有会員株式

表 3

	'74.3		'73.9		変 化		理 由	無 償 無交と除配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 株 式 数	流 通 ヨリ 株 式 数	比 率 額
	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円						
富士銀行	29,687,000	2,945,160	29,687,000	2,945,160	0	0						
安田信託銀行	11,050,000	1,702,000	11,050,000	1,702,000	0	0						
安田火災海上	6,313,000	422,000	3,750,000	257,000	2,563,000	165,000	74.2.1株主割当1:0.65、同日公募、係数234円8800円株①		2,563,000	165,000		
沖 電 気	1,000,000	279,000	1,000,000	279,000	0	0						
キ ャ ノ ン	9,232,000	580,000	9,232,000	580,000	0	0						
久保田精工	22,000,000	6,858,000	24,281,000	6,465,000	△2,281,000	△607,000					△2,281,000	△607,000
京浜急行電鉄	5,200,000	1,086,000	5,340,000	1,115,000	△140,000	△29,000					△140,000	△29,000
山陽東海トラブ	5,250,000	282,000	5,250,000	282,000	0	0						
ナフポロヒール	6,650,000	1,435,000	6,500,000	1,435,000	0	0						
昭和電工	6,463,000	454,000	6,463,000	454,000	0	0						
昭和商運	3,311,000	178,000	3,311,000	178,000	0	0						
大成建設	4,300,000	1,007,000	6,000,000	1,475,000	△1,700,000	△468,000	73.10.1資本金増加、無償交付1:0.05 割当5円73.9.25②	300,000			△2,000,000	△468,000
東邦レーヨン	2,001,000	324,000	5,001,000	811,000	△3,000,000	△487,000					△3,000,000	△487,000
東亜燃料	22,667,000	1,286,000	22,667,000	1,286,000	0	0						
東京建設物	41,034,000	9,602,000	39,080,000	9,602,000	1,954,000	0		1,954,000				
日産自動車	2,000,000	507,000	2,000,000	507,000	0	0						
日本精工	1,287,000	186,000	1,279,000	185,000	8,000	3,000						3,000
日清紡績	2,100,000	315,000	2,100,000	315,000	0	0						
日本冷蔵	5,000,000	982,000	5,300,000	1,052,000	△300,000	△60,000						
日本セメント	4,000,000	484,000	4,000,000	484,000	0	0						
日本油脂	3,000,000	297,000	3,000,000	297,000	0	0						
日立製作所	10,020,000	2,115,000	10,020,000	2,115,000	0	0						
合 計	203,415,000	30,311,000	206,311,000	32,886,000	△2,896,000			2,254,000	2,563,000		△2,719,000	

① 3,750,000×0.65=2,438, 2,563, -2,383, =200, (公募引受とをたず)、2,383,000×50円+200,000×224円=164,950,000円

② 6,000,000×0.05=300, (無償交付)、300, +1,700, =2,000, (売却とをたず)。

丸紅保有会員株式

№. 4

	'73.9		'73.3		変化		理 由	単 価 毎交之株配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 千円	流通ヨリ 株式数	投資 額 千円
	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円						
資 士 銀 行	29,667,000	2,945,000	22,805,000	2,582,000	6,862,000	383,000		6,862,000		383,000		
安田 信託 銀行	11,050,000	1,702,000	11,050,000	1,702,000	0	0						
安田 火災 海上	3,750,000	287,000	3,750,000	287,000	0	0						
沖 電 気	1,000,000	279,000										
キ ャ ノ ン			9,232,000	550,000	0	0						
興 羽 化 学	9,232,000	550,000										
久 保 田 装 工	24,291,000	6,465,000	24,291,000	6,465,000	0	0						
京 浜 銀 行 電 鉄	5,340,000	1,115,000	5,340,000	1,115,000	0	0						
山 陽 電 気	5,250,000	282,000	5,250,000	282,000	0	0						
山 陽 電 気	6,500,000	1,435,000	5,500,000	1,215,000	1,000,000	220,000					1,000,000	220,000
ナ ヲ ボ ロ ビ ー ル	6,463,000	454,000	6,230,000	438,000	233,000	16,000					233,000	16,000
昭 和 電 工	3,311,000	178,000	3,311,000	179,000	0	△1,000						△1,000
大 成 建 設	6,000,000	1,475,000	6,000,000	1,475,000	0	0						
東 邦 レ ヨ ン	5,001,000	811,000	5,622,000	976,000	△621,000	△165,000					△621,000	△165,000
東 亜 燃 料	22,667,000	1,286,000	22,667,000	1,286,000	0	0						
東 武 鉄 道	39,080,000	9,602,000	37,219,000	9,602,000	1,861,000	6		1,861,000				
東 京 建 物	2,000,000	507,000	1,000,000	206,000	1,000,000	301,000					1,000,000	301,000
日 産 自 動 車	1,275,000	183,000	1,050,000	181,000	219,000	12,000					219,000	12,000
日 本 精 工	2,100,000	315,000	1,500,000	177,000	600,000	138,000					600,000	138,000
日 清 紡 績	5,300,000	1,052,000	5,300,000	1,052,000	0	0						
日 清 製 粉	4,000,000	484,000	4,000,000	484,000	0	0						
日 本 冷 蔵	3,000,000	297,000	3,000,000	297,000	0	0						
日 本 セ ー ム ト	10,020,000	2,115,000	10,020,000	2,115,000	0	0						
日 本 油 脂												
日 立 製 作 所												
合 計	206,811,000		194,337,000	10,974,000				1,862,000	7,073,000		2,019,000	

① 22,805,000×0.3=6,842 (株主割当), 6,862-6,842=20 (公算引受と本数), 6,842,000×50円+40,000×520円=362,900,000円。

② 1,050,000×0.02=21 (無償交付), 1,050,000×0.18=191 (株主割当), 219-(21+191)=7 (流通より)

③ 73.4.1無償交付10.65, 37,219,000×0.05=1,861, 73.4.26無償交付10.02, 同日株主割当10.18。

丸紅保有会員株式

No. 5

株主名	73.3		72.9		変化		取得価額 千円	理由	無償 無交と株配	引受(ヨリ) 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円							
富士銀行	22,865,000	2,582,000	22,865,000	2,582,000	0	0	72.12.21株主割当1:0.9、同日公募、価格300円2.0 00万株。①		5,609,000	558,000	441,000	147,000	
安田信託銀行	11,050,000	1,702,000	5,000,000	997,000	6,050,000	705,000							
安田火災海上	3,750,000	257,000	3,750,000	257,000	0	0							
神電			1,045,000	243,000									
キヤノン	9,225,000	550,000	9,222,000	550,000	0	0							
久保田化学	24,231,000	6,465,000	21,047,000	5,996,000	3,234,000	689,000	72.10.16債権交付1:0.1, 21,047,000株。②	2,105,000			1,123,000	869,000	
京浜銀行	5,940,000	1,115,000	5,340,000	1,115,000	0	0							
山陽国策ハブ	5,250,000	282,000	5,250,000	282,000	0	0							
ナッポロビル	5,900,000	1,215,000	3,000,000	612,000	2,900,000	603,000							
昭和電工	6,230,000	438,000	5,230,000	343,000	1,000,000	95,000							
昭和海運	3,311,000	179,000	3,311,000	178,000	0	1,000							
大成建設	6,000,000	1,475,000	6,146,000	1,511,000	△146,000	△35,000							
振替レヨン													
東亜燃料	5,822,000	976,000	5,019,000	936,000	803,000	40,000	72.4.1資本金増加、72.1.31株主割当、每股交付1:0.04、 株主割当1:0.10、公募、価格350円2.0万株。③	201,000	893,000	40,000	△201,000		
東武鉄道	22,657,000	1,285,000	22,657,000	1,285,000	0	0							
東京建物	9,602,000	9,602,000	34,529,000	8,727,000	2,690,000	875,000							
日産自動車	1,000,000	206,000	1,000,000	206,000	0	0							
日産自動車	1,060,000	181,000	785,000	78,000	395,000	103,000							
日清紡績	1,500,000	177,000	1,500,000	176,000	0	1,000							
日本製粉	5,300,000	1,052,000	5,300,000	1,052,000	0	0							
日本冷蔵	4,000,000	484,000	4,000,000	484,000	0	0							
日本セメント													
日本油筋													
日立製作所	10,020,000	2,115,000	10,020,000	1,575,000		540,000							
合計	194,337,000	178,946,000	178,946,000	16,438,000					2,996,000	7,412,000	6,029,000	540,000	

① 5,000,000×0.9=4,500 (株主割当)、6,050,000-4,500=1,550、1972年10月より1973年3月の間の最低株価は334円である。334(1,550,000-x)+300x=705,000,000-4,500,000×50この式よりx=1,108,824円3分を四捨五入して1,109、4,500+1,109=5,609 (新株)。
 ② 5,019,000×0.04=201 (新債交付)、5,019,000×0.16=803 (株主割当)、公募引受はなく、株主割当を売却して、無償交付株を売却と推定する。
 ③ 34,529,000×0.02=690,580、下付たを切り捨て、690,000株が仮交付によるものと推定する。2,690-690=2,000、1972年10月より1973年3月の間の最低株価は456円である。455(2,000,000-x)+420x=875,000,000この式よりx=1,000,000。

№ 6

丸 紅 保 有 会 員 株 式

	72.9		72.3		変 化		取 得 価 額 千円	取 得 価 額 千円	由	無 償 無 交 之 株 配	引 受 引 受 引 受 引 受 株 式 株 式 数 数	出 資 額 出 資 額 千 円 千 円	純 資 本 純 資 本 千 円 千 円	株 式 数 株 式 数	取 得 価 額 取 得 価 額 千 円 千 円
	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額									
富士銀行	22,895,000	2,582,000	20,505,000	1,320,000	2,300,000	1,250,000							2,300,000	2,300,000	1,250,000
安田証券銀行	5,000,000	997,000	3,000,000	185,000	2,000,000	812,000							2,000,000	2,000,000	812,000
安田火災海上	3,750,000	257,000	3,750,000	257,000	0	0							0	0	0
沖 電 気	1,045,000	243,000	1,045,000	243,000	0	0							0	0	0
キ ャ ン	9,225,000	550,000	9,225,000	550,000	0	0							0	0	0
呉 羽 化 学	21,047,000	5,596,000	13,093,000	2,705,000	7,954,000	2,888,000			72.9.1公券、価格275円4,000万株、 引受なしと推定。				7,954,000	7,954,000	2,888,000
久 保 田 鉄 工	5,340,000	1,115,000	1,200,000	218,000	4,140,000	897,000							4,140,000	4,140,000	897,000
京 浜 急 行 電 鉄	5,250,000	282,000	5,250,000	282,000	0	0							0	0	0
山 陽 国 策 公 債	3,000,000	612,000	300,000	58,000	2,700,000	557,000							2,700,000	2,700,000	557,000
ナ ッ ポ ロ ヒ ー ル	5,230,000	343,000	5,230,000	343,000	0	0							0	0	0
昭 和 電 工	3,311,000	178,000	3,311,000	178,000	0	0							0	0	0
昭 和 海 運	1,511,000	1,511,000	1,890,000	2,956,000	4,286,000	1,215,000			72.9.1資本金増加、無償交付1.0.1割当日72.7.5、 公券、価格260円、5,000万株、①	186,000	2,186,000	612,000	1,914,000	1,914,000	603,000
大 成 建 設	5,015,000	936,000	1,219,000	135,000	3,800,000	753,000							3,800,000	3,800,000	753,000
東 亜 燃 料	22,657,000	1,296,000	22,657,000	1,296,000	0	0							0	0	0
東 京 鉄 道	34,529,000	8,727,000	33,332,000	8,449,000	1,177,000	278,000							1,177,000	1,177,000	278,000
東 京 電 気	1,000,000	206,000	1,000,000	206,000	0	0							0	0	0
日 産 日 産 車	755,000	78,000	750,000	77,000	5,000	1,000							5,000	5,000	1,000
日 産 紡 績	1,500,000	176,000	1,500,000	177,000	0	△1,000							0	0	△1,000
日 産 製 粉	5,300,000	1,032,000	2,800,000	516,000	2,500,000	536,000							2,500,000	2,500,000	536,000
日 本 冷 蔵	4,000,000	484,000	4,000,000	245,000	2,000,000	282,000							2,000,000	2,000,000	282,000
日 本 セ ン ト	3,000,000	297,000	3,000,000	297,000	0	0							0	0	0
日 本 油 脂	10,020,000	1,575,000	3,020,000	489,000	7,000,000	1,086,000							7,000,000	7,000,000	1,086,000
日 立 製 作 所															
合 計	178,946,000	138,084,000	138,084,000	39,882,000	39,882,000	853,000							2,186,000	2,186,000	38,693,000

① 1,860,000×0.1=186、 4,286-186=4,100、下けたの数字の一致より186,000株を無償交付と推定し、4,100,000株の取得価格は1972年7月6日より1972年9月30日までの間と推定する。この間の最低株価は315円である。
315(4,100,000-1) + 280x = 1,215,000,000 この式より x = 2,185,714 下けたを四捨五入して2,186,000。

丸紅保有会員株式

表 7

	72.3		71.9		変 化		理 由	無 償 無交上株配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円 △176 98
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	20,505,000	1,332,000	20,505,200	1,332,176	△200	△176					△200	
安田信任銀行	3,000,000	135,000	3,000,000	134,907	0	93						
安田火災海上	3,750,000	257,000	2,500,000	194,763	1,250,000	62,237	72.2.1株主割当1:0.5, 2,500,1×0.5=1,250,		1,250,000	62,500		483
沖 電 気	1,045,000	243,000	1,045,000	242,517	0	483						
キ ャ ノ ノ	9,232,000	550,000	9,232,000	549,978	0	22						22
民 営 化 学	13,093,000	2,705,000	13,582,585	2,319,223	△499,585	388,777					△499,585	388,777
久 保 田 鉄 工	1,200,000	218,000	0	0	0	150	72.3.31出揃アップと合併。					150
京 浜 気 行 電 鉄	5,250,000	282,000	5,250,000	281,850	0	280						280
山 陽 国 東 ハ ル プ	300,000	55,000	300,000	54,720	0	280						280
カ ッ ポ ロ ビ ル	5,230,000	343,000	5,229,951	342,882	38	17					39	17
昭 和 電 工	3,311,000	178,000	3,311,000	326,735	0	△148,725						△148,725
昭 和 海 運	1,890,000	295,000	1,890,000	235,139	0	60,861						60,861
大 成 建 設	1,219,000	183,000	0	0	0	0						0
東 邦 レ ッ ヨ ン	22,687,000	1,285,000	17,000,000	1,005,709	5,687,000	280,291						280,291
東 亜 燃 料	33,382,000	8,449,000	12,175,000	2,397,691	20,576,000	6,051,309	71.10.16株主割当3:1, 71,000,1×3=5,687, 71,900株式配当1:0.02, 12,776,1×0.02=256,		5,687,000	280,291	20,320,000	6,051,309
東 武 鉄 道	750,000	77,000	740,000	75,000	10,000	2,000					10,000	2,000
東 京 建 物	2,800,000	1,500,000	1,360,000	158,816	140,000	18,184					140,000	18,184
日 本 精 工 機	2,000,000	242,000	1,500,000	109,435	1,500,000	187,565					1,500,000	187,565
日 清 紡 績	3,000,000	297,000	3,420,000	564,271	△400,000	△75,271					△400,000	△75,271
日 本 冷 蔵	489,000	0	0	0	0	0					0	0
日 本 セ メ ン ト	0	0	0	0	0	0					0	0
日 本 油 脂	0	0	0	0	0	0					0	0
日 立 製 作 所	0	0	0	0	0	0					0	0
合 計	138,084,000	102,621,746	102,621,746	28,243,254	28,243,254	28,243,254		256,000	6,917,000	21,070,254	21,070,254	21,070,254

丸 紅 保 有 会 員 株 式

№ 8

	71.9		71.3		変 化		理 由		無 債 繰上之繰配	引 取 ヲリ 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 ヲリ 株 式 数	投 資 額 千 円
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円							
富士銀行	20,505,200	1,332,176	20,205,200	1,228,076	300,000	104,100					300,000		104,100
安田信託銀行	3,000,000	184,307	3,000,000	184,307	0	0							
安田火災海上	2,500,000	194,763	2,500,000	194,763	0	0							
沖電気	1,045,000	242,517	900,000	226,950	145,000	15,567	71.4.1株値交付1:0.05, 900,×0.05=45,	45,000			100,000		15,567
キヤノン	9,232,000	549,976	9,232,000	549,976	0	0							
呉羽化学工業	13,592,585	2,319,223	11,692,585	2,029,243	1,700,000	289,980					1,700,000		289,980
京浜急行電鉄	5,250,000	281,850	5,250,000	281,850	0	0							
(山陽)国鉄入場	300,000	54,720	300,000	54,720	0	0							
ナッポロセル	5,229,961	342,893	5,229,961	342,893	0	0							
昭和電工	3,311,000	326,735	3,311,000	326,735	0	0							
昭和海運	1,860,000	235,138	1,200,000	202,139	660,000	33,000	71.8.1株主割当1:0.55, 1,200,×0.55=660,		660,000	33,000			
大成建設													
東邦レーヨン													
東亜燃料													
東武鉄道													
東京建物													
東日本製鋼所	17,000,000	1,005,706	13,000,000	724,709	4,000,000	281,000					4,000,000		281,000
日産自動車	12,176,000	2,397,691	10,600,000	1,983,291	2,176,000	414,400	71.3月期株主配当1:0.02, 10,600,×0.02=212,	212,000			1,961,000		414,400
日本精工													
日清紡績	740,000	75,000	730,000	73,731	10,000	1,269					10,000		1,269
日清製紙	1,360,000	158,816	960,000	108,896	400,000	49,920					400,000		49,920
日本冷蔵													
日本セメント	1,600,000	109,435	1,500,000	109,435	0	0							
日本油脂	3,420,000	564,271	3,420,000	564,271	0	0							
日立製作所													
合 計	102,621,746		93,230,746		9,391,000				257,000	660,000		8,474,000	

丸紅保有会員株式

№ 9

	'71.3		'70.9		変化		理 由	無 償 交 付 配 当	引 取 コ リ 株 式 数	出 資 額 千 円	深 通 コ リ 株 式 数	投 資 額 千 円 △5,851
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円						
富士銀行	20,295,200	1,228,076	14,818,000	964,537	5,387,200	263,539	70.10株主増減1,048,400 14,818,000×0.4=5,927.2	5,927,200	263,530	△540,000		
安田信託銀行	3,000,000	184,907	3,000,000	184,907	0	0	5,927.2-5,927.2=0					
安田火災海上	2,500,000	194,763	2,500,000	194,763	0	0						
沖電	900,000	226,950										
キヤノン	9,225,000	549,978	9,222,000	549,978	0	0						
兵羽化学	11,892,535	2,029,243	9,040,558	1,599,781	2,852,027	429,462	70.10株主増減1,048,400 9,040,558×0.05=422,027	422,027			2,430,000	429,462
東映急行電鉄	5,220,000	281,850	3,200,000	177,691	2,050,000	104,159	70.10株主増減1,048,400 3,200,000×0.5=1,600	1,600,000	80,000		450,000	24,159
ナショナル	900,000	54,720	300,000	54,720	0	0						
昭和電工	5,229,961	342,983	3,932,302	275,100	1,297,659	64,883	70.11株主増減1,033,302 3,932,302×0.33=1,297,659	1,297,659	64,883			
昭和海運	3,311,000	326,735	3,311,000	326,735	0	0						
大成建設	1,200,000	202,139	1,200,000	175,560	0	26,579						26,579
東邦レーヨン												
東亜燃料												
東武鉄道												
東武建管	13,000,000	724,709	10,000,000	529,709	3,000,000	195,000					3,000,000	195,000
東日自動車	10,600,000	1,883,291	7,580,000	1,532,682	3,020,000	450,609					3,020,000	450,609
日産精工												
日本造船	790,000	73,731	720,000	72,442	10,000	1,289					10,000	1,289
日清製糖	960,000	108,896	960,000	108,896	0	0						
日本冷蔵												
日本セメント												
日本油脂	1,500,000	109,435	1,500,000	109,435	0	0						
日立製作所	3,420,000	564,271	3,420,000	564,271	0	0						
合 計	93,230,746		74,713,860	17,516,886				422,027	8,824,859		8,370,000	

No.10

丸紅保有会員株式

	70.9		70.3		変化		理由	無償 無償と株配	引受 株式数	流通 株式数	投資 額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円					
富士銀行	14,618,000	964,537	14,430,000	844,341	388,000	119,696			388,000		119,696
安田生命銀行	3,000,000	184,507	3,000,000	184,507	0	0					
安田火災海上	2,500,000	194,763	2,500,000	194,763	0	0					
沖電気											
キヤノン											
興業化学	9,232,000	549,978	9,232,000	499,978							
久保田鉄工	9,040,558	1,599,781	6,940,558	1,019,581	3,000,000	580,200					580,200
京浜急行電鉄											
(山形)国鉄ハルマ	3,200,000	177,698	3,200,000	177,698	0	△5					△5
ナッポロビル	300,000	54,720	300,000	54,720	0	0					
昭和電工	3,932,302	278,100	3,932,302	278,100	0	0					
昭和海運	3,311,000	238,735	3,311,000	238,735	0	0					
大成建設	1,200,000	175,560	1,200,000	175,560	0	0					
東邦レーヨン											
東亜燃料											
東武鉄道											
東京製糖											
日本製糖	10,000,000	529,709	15,000,000	794,559	△5,000,000	△264,850					△264,850
日産自動車	7,580,000	1,532,682	7,000,000	1,444,928	580,000	87,754					87,754
日本精工			200,000	41,700							
日清紡績	720,000	72,442	710,000	71,214	10,000	1,228					1,228
日清製粉	960,000	106,896	700,000	79,698	260,000	29,198					29,198
日本冷蔵											
日本セメント											
日本油脂	1,500,000	109,435	1,500,000	109,435	0	0					
日立製作所	3,400,000	564,271	2,850,000	535,771	570,000	28,500					28,500
合計	74,713,960		74,105,860		△192,000						△192,000

70.4に合併による興業化学の転化、合併比率1:1。
100万株、取得価額1,000万円。

70.8.1株主総会5:1増資日70.3.31。
2,850,000 × 0.2 = 570,000

丸紅保有会員株式

№11

	70.3		70.9		変化 株式数	取得価額	理由	毎 単 価 無 交 上 株 配 当	引 受 可 引 受 可 引 受 可 株 式 数	出 資 額 千 円	流 通 可 引 受 可 引 受 可 株 式 数	投 資 額 千 円	
	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額									
富士銀行	14,420,000	844,841	14,432,000	732,888	△2,000	111,973				△2,000	111,973		
安田信託銀行	3,000,000	184,907	2,576,000	131,059	424,000	53,848				424,000	53,848		
安田火災海上	2,500,000	194,763	2,500,000	194,763	0	0							
中電気													
キャノン													
呉羽化学	8,232,000	699,978	6,720,000	480,378	1,512,000	19,600	70.1.1無償交付16.1, 70.4.1株主割当10.05, 70.10.15株主割当13.1, 6.724, +1,120.1)×0.05=392, 69.10.15株主割当13.1, 6.724, +1,120.1)×0.05=392, 8,137,130×0.025=203,428	1,120,000	392,000	19,600			
久保田鉄工	6,040,558	1,019,581	8,137,130	1,363,180	△2,096,572	△343,599		203,428		△2,300,000	△343,599		
京浜急行電鉄													
(出脚)四国パルプ	3,200,000	177,696	3,200,000	177,696	0	0							
ナッポロビール	300,000	54,720	300,000	54,720	0	0							
昭和電工	3,932,302	278,100	3,932,302	278,100	0	0							
昭和海運	3,311,000	328,735	3,311,000	328,735	0	0							
大成建設	1,200,000	175,560	1,200,000	175,560	0	0							
東邦レーヨン													
東亜燃料													
東武鉄道													
東京建物	15,000,000	794,559	15,000,000	794,559	0	0							
日本鋼管	7,000	1,444,928	5,000,000	1,109,664	2,000,000	335,264				2,000,000	335,264		
日産自動車	200,000	41,700											
日本精工	710,000	71,214	580,000	65,897	150,000	7,317	69.10.26株主割当10.25価格45円, 860.×0.25=140,		140,000	10,000	1,017		
日清紡績	700,000	79,688	375,000	45,475	325,000	34,223				325,000	34,223		
日本製粉													
日本冷凍													
日本セメント	1,500,000	109,435	1,500,000	109,435	0	0							
日本油脂	2,850,000	535,771	750,000	95,681	2,100,000	440,110				2,100,000	440,110		
日立製作所													
合 計	71,105,860		69,493,437		4,412,428			1,323,428	532,000	2,100,000	2,557,000	440,110	

丸 紅 保 有 会 員 株 式

№12

	69.9		69.3		変 化		理 由	無 償 無上之株配	引 換 ヨリ 株 式 数	出 資 額 株 式 数 投資額 千円	流 通 ヨリ 株 式 数 投資額 千円
	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額					
富士銀行	14,432,000	732,868	14,432,000	732,868	0	0					
安田信託銀行	2,576,000	131,000	2,576,000	131,000	0	0					59
安田火災海上	2,500,000	194,763	2,000,000	143,000	500,000	51,763				500,000	51,763
沖 電 気											
キ ャ ノ ン 学	6,720,000	480,378	6,720,000	480,378	0	0					
呉 羽 化 学	8,137,130	1,353,180	6,182,566	965,202	1,954,564	377,978				1,800,000	377,978
久 保 田 鉄 工							69.4.15株主総会当1.0.02%。同日公募。価額166円 113,000株。①				
京 浜 急 行 電 鉄	3,200,000	177,696	3,200,000	177,696	0	0					
(山陽)国鉄パルプ	300,000	54,720	300,000	54,720	0	0					
ナッポロビル	3,932,302	278,100	3,932,302	278,100	0	0					
昭和電工	3,311,000	326,738	3,311,000	326,738	0	0					
昭和物産	1,200,000	175,560	800,000	157,560	400,000	18,000				18,000	
大成建設											
東 務 レ コ ー シ ョ ン											
東 亜 燃 料											
東 武 鉄 道											
東 武 建 物											
東 日 本 鋼 管 工	15,000,000	794,559	15,000,000	794,559	0	0					
日本自動車工	5,000,000	1,109,664	5,000,000	1,109,664	0	0					
日本精工											
日 清 紡 績	560,000	63,897	550,000	62,578	10,000	1,319					1,319
日 清 製 粉	375,000	45,475	375,000	45,475	0	0					
日本冷蔵											
日本セメント											
日本油脂	1,500,000	109,435	900,000	79,435	600,000	30,000				30,000	
日立製作所	750,000	95,651	750,000	95,651	0	0					
合 計	69,493,432	66,028,898			3,464,564						2,310,000

① 6,182,566×0.025=154,564 (株配)。1,954,564-154,564=1,800,000 (全株流通より推定)。

№13

丸紅保有会員株式

会社名	'69.3		'69.9		変化 株式数	取得価額 千円	理由	無償 無償と増配	引受 株式数	出資 額 千円	流通 株式数	投資 額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円								
富士銀行	14,432,000	732,888	14,432,000	732,888	0	0						
安田信託銀行	2,576,000	131,059	2,576,000	131,059	0	0					400,000	50,120
安田火災海上	2,000,000	148,613	1,600,000	93,432	400,000	50,120						
沖電												
キヤノン												
丸羽化学	6,720,000	480,378	6,720,000	480,378	0	0						
久保田鉄工	6,182,566	985,202	3,104,943	418,151	3,077,623	567,051	68.10.15株式配当1.0.02%, 3.104.943×0.025=77.623 (株配), 3.077.623-77.623=3,000,000(減資)	77.623			3,000,000	567,051
京浜銀行	3,200,000	177,698	3,500,000	191,350	△300,000	△16,654					△300,000	△16,654
(山陽)国鉄グループ	300,000	54,720	300,000	54,720	0	0						
サンポロピエール	3,932,302	278,100	2,199,227	165,446	1,733,075	112,654	69.4.1株本増加, 株主増当3:1割当H68.12.31, 69.4.1公募, 価額69円, 120万株。①		733,075	36,654	1,000,000	76,000
昭和電工	3,311,000	326,735	3,311,000	326,735	0	0						
大成建設	800,000	157,560	1,200,000	236,340	△400,000	△78,786					△400,000	△78,786
東洋レーヨン												
東亜建設												
東武建設												
東洋自動車	15,000,000	794,559	15,000,000	794,559	0	0						
日本自動車	5,000,000	1,109,664	5,000,000	1,109,664	0	0						
日本精糖	550,000	62,576	540,000	61,159	10,000	1,419					10,000	1,419
日清紡績	375,000	45,475	250,000	39,856	125,000	5,625	69.1.1株主増当1.0.5価額45円, 250.0.0.5=125。		125,000	5,625		
日本製粉												
日本セメント	900,000	79,455	800,000	68,605	100,000	10,850						
日本油脂	750,000	95,661	600,000	88,161	150,000	7,500	69.3.2株主増当1.0.25, 600.0.0.25=150。		150,000	7,500	100,000	10,830
日立製作所	66,028,868		61,133,170		4,895,698				77,623	1,008,075	3,810,000	10,830
合計												

① 2,199,227+3=733,075 (株主増当), 1,733,075-733,075=1,000,000 (減資よりと推定)。

№14

丸紅炭有会員株式

	68.9		68.3		変化		理由	無償 譲渡株式数	引当 株式数	流通 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円					
富士銀行	14,432,000	732,368	14,432,000	732,368	0	0					
安田生命銀行	2,576,000	131,059	2,576,000	131,059	0	0					
安田火災海上	1,600,000	93,493	1,600,000	93,493	0	0					
沖電気											
キヤノン	6,720,000	480,376	6,720,000	480,376	0	0					188,467
呉羽化学	3,104,943	416,151	2,053,603	259,184	1,051,340	156,967	68,415株(買当1:0.025, 同日公取, 価格136円)	51,340		1,000,000	
京浜急行電鉄											
(山陽)国鉄入ルプ	3,500,000	194,350	2,000,000	118,000	1,500,000	76,350				1,500,000	76,350
サッポロビール	300,000	54,720									
昭和電工	2,199,227	165,446	1,849,227	137,446	350,000	28,000				350,000	28,000
昭和海運	3,311,000	326,753	3,153,625	318,507	152,375	8,228				152,375	8,228
大成建設	1,200,000	236,340	300,000	59,040	900,000	177,300				900,000	177,300
東邦レーヨン											
東亜燃料											
東武鉄道											
東京建物	15,000,000	794,659	10,976,648	573,385	4,021,352	221,174				4,021,352	221,174
日産自動車	5,000,000	1,109,964	2,200,000	436,264	2,800,000	673,400				2,800,000	673,400
日清紡績	540,000	61,159	530,000	59,750	10,000	1,409					
日本冷蔵	250,000	39,850	250,000	39,850	0	0					
日本セメント	800,000	68,605									
日本油脂	600,000	88,161	600,000	88,161	0	0					
日立製作所											
合計	61,333,170		49,246,103		10,785,067			51,340		10,733,727	

① 2,053,603×0.025=51,340 (株配), 1,051,340-51,340=1,000,000 (全株流通より推定)。

№15

丸紅保有会員株式

	'66.3		'67.9		変化		理由	由	無交と株配	引渡ヨリ	出資額	株式数	投資額
	株式数	取得価額	株式数	取得価額	株式数	取得価額							
富士銀行	14,432,000	732,268	9,020,000	462,283	5,412,000	270,600	68.9株主割当①0.6 9,020,000×0.6=5,412		5,412,000	270,600			
安田火災海上	2,576,000	131,059	2,576,000	131,059	0	0							
沖電	1,600,000	93,493	1,600,000	93,493	0	0							
キヤノン	6,720,000	480,376	5,600,000	480,376	1,120,000	0	68.11株主割当①1 5,600,000×0.11=616		1,120,000				
久保田精工	2,063,603	259,184	2,006,516	258,679	59,087	2,506	67.10.15株主割当①0.025 2,006,516×0.025=50,163		50,087				
京浜急行電鉄	2,000,000	118,000	2,000,000	118,000	0	0							
(山陽)国鉄カブ													
ソノボロー	1,849,227	137,446	1,849,227	137,446	0	0							
昭和電工	3,158,625	318,507	2,096,750	265,413	1,061,875	53,094	68.2.28株主割当②1.5 1,061,875×0.59=53,094①		1,061,875	53,094			
明和海运	300,000	59,040	300,000	59,040	0	0							
大成建設													
東邦レーヨン													
東亜燃料													
東武鉄道													
東武建物													
東武自動車													
日本造船	10,978,646	573,385	10,978,646	573,385	0	0							
日産自動車	2,200,000	436,284	2,200,000	436,284	0	0							
日産精工													
日清紡績	530,000	59,750	520,000	58,435	10,000	1,315							
日清製粉	250,000	39,850	250,000	39,850	0	0							
日本セメント													1,316,000
日本油脂													
日立製作所	600,000	88,151	600,000	88,151	0	0							
合計	49,248,103		41,594,141		7,653,962				1,170,087	6,473,875		10,000	

① 2,096,750×0.5=1,048,375、1,061,875-1,048,375=13,500、1967年9月から1968年3月にかけての最低株価は各円であり、市場より1株50円で取得する可能性はないと考える。13,500株については、株主割当に応じて払込されたかった割当を引戻したものとみなす。

丸紅保有会員株式

第16

	'57.9		'57.3		変化		理由	無償 無交上株配	引渡ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	9,020,000	462,268	9,020,000	462,268	0	0						
安田信託銀行	2,576,000	131,059	2,576,000	131,059	0	0						
安田火災海上	1,600,000	93,493	1,600,000	93,493	0	0						
沖電気	5,600,000	480,378	5,600,000	480,378	0	0						
呉羽化学	2,003,516	256,679	1,163,516	126,423	840,000	130,256					840,000	130,256
久保田鉄工	2,000,000	118,000										
京浜急行電鉄 (山陽)国鉄グループ	1,849,227	137,446	1,232,818	106,626	616,409	30,820			616,409	30,820		
ナッポロビール	2,098,750	285,412	2,098,750	285,412	0	0						
昭和電工	300,000	59,040										
昭和海運												
大成建設												
東邦レーヨン												
東亜燃料												
東京武建物												
東日本造船												
日経自動車	10,978,648	573,385	10,978,648	573,385	0	0						
日産自動車	2,200,000	436,264	930,000	119,570	1,270,000	316,694					1,270,000	316,694
日清紡績	520,000	58,435	513,000	57,223	7,000	1,202						
日清製粉	250,000	39,850	250,000	39,850	0	0					7,000	1,202
日本冷蔵												
日本セメント												
日本油脂												
日立製作所	600,000	88,161	600,000	88,161	0	0						
合計	41,894,141	36,560,723	36,560,723	2,733,409					616,409		2,117,000	

57.4.22株主総会22:1
1,232,818×0.5=616,409

丸紅保有会員株式

No.17

株主名	'67.3		'68.9		変化		理由	無償 譲渡の株配	引渡ヨリ 株式数	出資額 千円	売却ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	9,020,000	462,238	9,020,000	462,238	0	0						
安田信託銀行	2,576,000	131,059	2,576,000	131,059	0	0						
安田火災海上	1,600,000	93,493	1,600,000	93,493	0	0						
沖電												
キヤノン	5,600,000	480,378	5,600,000	480,378	0	0						
興業化学	1,163,516	128,423	1,163,516	128,423	0	0						
久保田株上												
浜松急行電鉄 (山崎)国鉄カブ												
ナッポロホール	1,232,818	106,626	544,318	42,460	688,000	64,166				688,000		64,166
昭和電工	2,098,750	285,413										
大和海运												
大成建設												
東邦レーヨン												
東亜燃料												
東武鉄道												
東京建物												
東日本管車	10,976,648	573,385	8,748,648	443,545	2,230,000	129,840				2,230,000		129,840
日産自動車	930,000	119,570	1,430,000	178,691	△500,000	△59,121				△500,000		△59,121
日清精工			500,000	60,150								
日清新機	515,000	57,233	506,800	56,186	6,200	1,047						
日清製粉	250,000	39,850	250,000	39,850	0	0						
日本冷蔵												
日本セメント												
日本油												
日立製作所	600,000	88,161	600,000	88,161	0	0						
合計	86,560,722		32,539,762		2,124,200						2,424,200	

丸紅保有会員株式

No.18

	'68.9		'66.3		変化		理由	無債 無交上控配	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	9,020,000	462,258	9,012,000	461,564	8,000	704					8,000	704
安田信託銀行	2,576,000	131,059	1,500,000	60,223	1,376,000	70,736	66.61株主割当1:1.200,×50=60,000, 1,376, -1,200, =176, 70,736,-60,000, =10,736,		1,200,000	60,000	176,000	10,736
安田火災海上	1,600,000	93,493	1,600,000	93,493	0	0						
沖電気												
キヤノン	5,600,000	480,378	5,600,000	480,378	0	0						
久保田化学	1,163,516	126,423	700,000	59,887	463,516	67,836					463,516	67,836
丸紅急行電鉄												
茨城銀行電鉄												
(山陽)旭硝子												
サツポロピール												
昭和電工	544,816	42,460	534,136	42,460	10,682	0	53.71株値上げ1:0.05 534,136×0.2=10,682	10,682				
昭和海運												
大成建設												
東邦レーヨン												
東亜燃料												
東京鉄道												
東武鉄道												
日本鋼管	8,748,646	443,545	6,000,000	295,116	2,748,646	148,427					2,748,646	148,427
日産自動車	1,430,000	176,691	1,830,000	228,675	△400,000	△49,984					△400,000	△49,984
日本精工	500,000	60,156										
日清紡績	505,800	56,186	500,800	55,132	6,000	1,054					6,000	1,054
日清製粉	250,000	39,856	250,000	39,856	0	0						
日本冷蔵												
日本セメント												
日本油脂												
日立製作所	600,000	88,161	600,000	88,161	0	0						
合	32,539,762		28,357,478		4,212,846			10,682	1,200,000		3,002,164	

丸紅保有会員株式

№19

	'65.3		'65.9		変化		理由	出	無 償 交 付 株 式	引 受 付 株 式	決議 日	
	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円	株 式 数	取 得 価 額 千 円					株 式 数	出 資 額 千 円
富士銀行	9,012,000	461,564	9,012,000	461,564	0	0						
安田信託銀行	1,200,000	60,323	1,200,000	60,323	0	0						
安田火災海上	1,600,000	93,493	1,600,000	93,493	0	0						
沖電												
キヤノン	5,600,000	480,376	5,600,000	480,376	0	0						
興業	700,000	58,587	700,000	58,587	0	0						
久保田												
京浜急行電鉄												
(山陽)国鉄グループ												
チッポロビル												
昭和電工	534,136	42,460	523,663	42,460	10,473	0	68.11株 523,663 × 0.02 = 10,473		10,473			
昭和海運			2,312,500	203,559								
大成建設	530,542	30,207	530,542	30,207	0	0						
東邦レーヨン												
東亜燃料												
東武鉄道												
東京建物	6,000,000	295,116	6,000,000	295,116	0	0						
日産自動車	1,830,000	228,675	830,000	65,275	1,000,000	163,400					1,000,000	163,400
日本精工												
日清紡績	500,800	55,132	490,800	53,256	10,000	1,876					10,000	1,876
日清製粉	250,000	39,850	250,000	39,850	0	0						
日本冷蔵												
日本セメント												
日本油脂												
日立製作所	600,000	88,161	600,000	88,161	0	0						
合 計	28,357,478		29,649,506		1,020,473				10,473			1,010,000

丸 紅 保 有 会 員 株 式

No.20

	'65.9		'65.3		変 化		理 由	無 償 配当と株配	引 受 コリ 株 式 数	出 資 額 株 式 数	流通 コリ 株 式 数	投 資 額 株 式 数	
	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額							
富士銀行	9,012,000	461,554	9,012,000	461,554	0	0							
安田信託銀行	1,200,000	60,323	1,200,000	60,323	0	0							
安田火災海上	1,600,000	93,493	1,600,000	93,493	0	0							
中 電 気													
キ ャ ノ ン	5,600,000	480,378	5,600,000	480,378	0	0							
興 羽 化 学	700,000	58,587	700,000	58,587	0	0							
久 保 田 株 工													
京 浜 急 行 電 鉄													
(山陽)国鉄ハルカ													
ナッポロホール	523,663	42,460	513,396	42,460	10,267	0	65.7.1無償交付1:0.02, 513,396×0.02=10,267	10,267					
昭和電工	2,312,500	203,569	2,312,500	203,569	0	0							
昭和海運													
大成建設	530,542	30,207	530,542	30,207	0	0							
大 東 邦 レ ヨ ン													
東 亞 燃 料	6,000,000	295,118	6,000,000	295,118	0	0							
東 武 炭 道	830,000	65,275	830,000	65,275	0	0							
東 京 建 物													
日 本 自 動 車													
日 産 精 工	490,800	53,256	482,800	52,154	8,000	1,102				8,000		1,102	
日 本 精 工	250,000	39,650	250,000	39,350	0	0							
日 清 紡 績													
日 本 製 粉													
日 本 冷 蔵													
日 本 セ ン ト													
日 本 油 脂	600,000	88,161	600,000	88,161	0	0							
日 立 製 作 所													
合 計	29,646,506		29,631,238		18,267			10,267			8,000		8,000

表 1

会 員 保 有 丸 紅 株 式

資料 3

	75上期		74下期		変 化		取得価額 千円	無 債 無交と株配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	決算別 株式数	取得価額 千円	決算別 株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	75.3 50,071,200	(7.88)	74.9 46,145,424	(7.89)	1,925,776	1,925,776	48,244,924 × 0.04 = 1,925,817. 全株 引受と株配	1,925,776	586,991	183,000		
安田信託銀行	75.3 17,707,000	(2.78)	74.9 16,850,000	(2.78)	857,000	857,000	16,850 × 0.04 = 674. (引受と株配) 857 - 674 = 183. (株配よりと株配)	674,000	263,940			
安田生命	75.3 14,875,000	(2.94)	(74.9 14,300,000)		575,000	575,000	(74年3月期と の差)	572,000	177,328			
安田火災海上	75.3 34,419,840	(5.41)	74.9 33,096,000	(5.43)	1,323,840	1,323,840	33,096,000 × 0.04 = 1,323,840	1,323,840	410,398			
キヤノン	75.6 520,000	281,000	74.12 520,000	281,000	0	0						
久保田鉄工	75.4 14,331,000	2,603,000	74.10 12,881,000	1,917,000	1,500,000	1,500,000	482,000			1,500,000		482,000
京浜急行電鉄												
山陽電気工業	75.3 200,000	65,634										
ナッポロビル	(74.12 549,120)	50,737	74.12 549,120	50,737	0	0						
昭和電工	(74.12 2,103,200)	470,000	74.12 2,103,200	470,000	0	0						
昭和海運	75.3 5,387,440	1,001,837	74.9 5,161,000	937,655	206,440	206,440	64,002	206,440	64,002			
大成建設	75.3 2,402,000	370,000	74.9 2,312,000	342,000	90,000	90,000	28,000	90,000	28,000			
東邦レーヨン	75.3 529,000	138,018	74.9 528,000	33,942	0	0	104,076					104,076
日本鋼管	75.3 5,720,000	768,000	74.9 5,500,000	700,000	220,000	220,000	68,000	220,000	68,000			
日産自動車	75.3 28,600,000	5,464,000	74.9 27,500,000	5,123,000	1,100,000	1,100,000	341,000	1,100,000	341,000			
日本精工	75.4 530,982	212,000	74.10 530,982	212,000	0	0	0					
日清製粉	75.3 1,372,800	125,805	74.9 1,320,000	109,437	52,800	52,800	16,368	52,800	16,368			
日本セメント	75.4 900,256	151,000	74.10 1,400,256	218,000	△500,000	△500,000	△57,000			△500,000		△57,000
日本油脂	(74.11 1,144,000)	174,952	74.11 1,144,000	174,952	0	0	0					
合 計	181,389,338		173,840,982		7,347,856	7,347,856		6,164,856		1,183,000		1,183,000

金融機関保有丸紅株式の取得価額の数字はその丸紅銀行株株式総数に対する百分比である。

№ 2

会 員 保 有 丸 紅 株 式

	74下期		74上期		変 化		理 由	無 償 無交之株配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 株式数	流通ヨリ 株式数	資 額
	決算額 株式数	取得価額 株式数	決算額 株式数	取得価額 株式数	株式数	取得価額 株式数						
富士銀行	74.9 48,145,424(7.89)	74.3 47,487,000(7.79)	658,424							658,424 8,000		
安田信託銀行	74.9 16,850,000(2.76)	74.3 16,842,000(2.76)	8,000									
安田生命	(74.3) 14,300,000	74.3 14,300,000(2.3)	0									
安田火災海上	74.9 33,096,000(5.43)	74.3 33,096(5.43)	0									
キヤノン	74.12 520,000	74.6 500,000	20,000						20,000	6,000		6,000
久保田鉄工	74.10 12,881,000	74.4 12,386,000	1,763,000						495,000	154,000		154,000
京浜急行電鉄												
山陽興業ハルバ												
サッポロビール	74.12 549,120	74.6 528,000	44,190						21,120	6,547		6,547
昭和電工	74.12 2,103,200	74.6 1,530,000	239,000						573,200	211,000		211,000
昭和海運	74.9 5,161,000	74.3 5,161,000	937,858						0	0		0
大成建設	74.9 2,312,000	74.3 2,312,000	342,000						0	0		0
東邦レーヨン	74.9 528,000	74.3 528,000	33,942						0	0		0
日本鋼管	74.9 5,500,000	74.3 5,500,000	7,000						0	0		0
日産自動車	74.9 27,500,000	74.3 27,500,000	5,123,000						0	0		0
日本精工	74.10 530,962	74.4 510,560	206,000						20,422	6,000		6,000
日清製粉	74.9 1,320,000	74.3 1,320,000	109,437						0	0		0
日本セメント	74.10 1,400,256	74.4 1,346,400	201,000						53,856	17,000		17,000
日本油脂	74.11 1,144,000	74.5 1,100,000	161,312						44,000	13,610		13,610
合 計	173,640,982	171,946,960	1,884,022						715,598	1,178,424		1,178,424

1,530,000×0.04=61,200(引受之推定)
211,000-61,200=152,000(流通之推定)

表 3

丸紅株式会 員 保 有 株 式

	74上期		73下期		変 化		理 由	無 償 無交と株配	引受ヨリ 株 式 数	出 資 額 千円	流 通 ヨリ 株 式 数	投 資 額 千円
	決算期	株 式 数	取得価額 千円	決算期	株 式 数	取得価額 千円						
富士銀行	74.3	47,487,000	(7.75)	73.9	48,003,000	(7.93)	△516,000				△516,000	
安田信託銀行	74.3	16,842,000	(2.76)	73.9	17,305,000	(2.86)	△463,000				△463,000	
安田生命	74.3	14,300,000	(2.3)	(73.3)	14,300,000		0					
安田火災海上	74.3	33,096,000	(5.43)	73.9	33,000,000	(5.45)	96,000					
キヤノン	74.6	500,000		73.12	500,000		0					96,000
久保田鉄工	74.4	12,386,000		73.10	12,386,000		0					
京浜急行電鉄												
山陽国策パルプ												
ナツポロビール	74.6	528,000		73.12	528,000		0					
昭和電工	74.6	1,530,000		73.12	1,530,000		0					
昭和海運	74.3	5,161,000		73.9	937,855		0					
大成建設	74.3	2,312,000		73.9	2,312,000		0					
東邦レーヨン	74.3	528,000		73.9	528,000		0					
日本鋼管	74.3	5,500,000		73.9	5,500,000		0					
日産自動車	74.3	27,500,000		73.9	27,500,000		0					
日本糖工	74.4	510,560		73.10	510,560		0					
日清製粉	74.3	1,320,000		73.9	1,320,000		0					
日末セメント	74.4	1,346,400		73.10	1,346,400		0					
日本油脂	74.5	1,100,000		73.11	1,100,000		0					
合 計		171,946,960			172,829,960		△883,000					△883,000

表 4

会 員 保 有 丸 紅 株 式

	'75下期		'75上期		変 化		理 由	無 債 無交上株配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	決算日	株式数	取得価額 千円	決算日	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	73.9	48,000,000(7.93)	73.3	48,107,300(7.95)	△104,300					△104,300		
安田信託銀行	73.9	17,305,000(2.98)	73.3	17,595,000(2.91)	△290,000					△290,000		
安田生命	(73.3)	14,300,000	73.3	14,300,000(2.3)	0					0		
安田火災海上	73.9	33,000,000(5.45)	73.3	33,000,000(5.46)	0					0		
キ ャ ノ ン	73.12	500,000		255,000								
久保田鉄工	73.10	12,386,000	73.4	12,386,000	1,763,000					0		
京浜急行電鉄												
山陽国策パブ												
ナッポロビール	73.12	528,000	73.6	528,000	44,190					0		
昭和電工	73.12	1,530,000	73.6	2,030,000	344,000					△500,000		△85,000
昭和海運	73.9	5,151,000	73.3	5,151,000	937,855					0		
大成建設	73.9	2,312,000	73.3	3,212,000	475,000					△900,000		△133,000
東邦レーヨン	73.9	528,000	73.3	528,000	33,942					0		
日本鋼管	73.9	5,500,000	73.3	5,500,000	700,000					0		
日産自動車	73.9	27,500	73.3	27,500,000	5,123,000					0		
日本精工	73.10	510,560		206,000								
日清製粉	73.9	1,320,000	73.3	1,320,000	109,437					0		
日本セメント	73.10	1,346,400	73.4	1,346,400	201,000					0		
日本油脂	73.11	1,100,000	73.5	1,100,000	161,312					0		
合 計		172,629,960		173,613,700						△1,794,300		△1,794,300

会 員 保 有 丸 紅 株 式

№ 6

	'72下期		'72上期		変 化		理 由	無 償	引 受	出 資	決 算	投 資
	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額	株 式 数	取 得 価 額						
富士銀行	72.9	44,503,000(8.09)	72.3	42,202,000(8.44)	2,301,000	2,301,000	72.1第3者割当、価額2301円、5,000万株の第三者割当を引受けたのち		2,400,000	552,000	△99,000	
安田信託銀行	72.9	15,990,000(2.91)	72.3	14,071,000(2.81)	1,919,000	1,919,000	90,000株を売却し増資		2,000,000	460,000	△81,000	
安田生命	72.3	12,000,000	72.3	12,000,000(2.40)	2,800,000	2,800,000	200万株の第三者割当を引受けたのち			644,000		
安田火災海上	72.9	30,000,000(5.45)	72.3	27,200,000(5.44)			81,000株を売却し増資		2,800,000			
キヤノン							第三者割当					
久保田鉄工	72.10	12,385,000	72.4	11,784,000	1,128,000	1,128,000	0	1,128,000				
京浜急行電鉄							0					
山陽商工							0					
サンロビール	72.12	529,000	72.6	441,190	230,000	428,000	0	230,000				
昭和電工	72.12	2,530,000	72.3	2,300,000	756,860	756,860	0	230,000				
昭和海運	72.9	5,060,000	72.3	5,600,000	172,000	172,000	0					
大成建設	72.9	2,920,000	72.3	1,920,000	1,000,000	1,000,000	0					
東邦レーヨン	72.9	480,000	72.3	480,000	0	0	0					
日本鋼管	72.9	5,000,000	72.3	5,000,000	700,000	700,000	0					
日産自動車	72.9	25,000,000	72.3	25,000,000	5,122,000	5,122,000	0					
日本精工	72.9	1,200,000	72.3	1,200,000	109,437	109,437	0					
日清製粉	72.10	1,346,000	72.4	1,224,000	122,400	122,400	0					
日本セメント	72.11	1,100,000	72.5	1,000,000	161,312	161,312	0					
日本油脂							0					
合 計		160,043,400		150,457,000	9,038,400	9,038,400		1,578,400	7,200,000	280,000		

① 証券新聞昭和47年3月11日号によれば引当りては次のとおりである。日産自動車2,000万株、日清製粉100万株、日産自動車500万株、日動火災280万株、安田火災280万株、富士銀行240万株、昭和三井500万株、昭和海運200万株、東洋銀行100万株、東京銀行100万株、商船三井50万株、三井物産280万株、三井物産280万株(株数は予定)。

会 員 保 有 丸 紅 株 式

№ 8

	'71下期		'71上期		理 由		引 受 ヲリ		渡 出 ヲリ		千円
	決算期	株式数	取得価額	決算期	株式数	取得価額	無交之株配	株式数	出資額	株式数	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円		千円
富士銀行	71.9	43,200,000(6.64)	71.3	43,200,000(6.6)	0	0					
安田信託銀行											
安田生命	71.8	12,000,000(2.40)	71.3	12,000,000(2.4)	0	0					
安田火災海上	71.9	27,200,000(5.44)	71.3	27,200,000(5.4)	0	0					
キヤノン											
久保田鉄工	71.10	11,560,000	71.4	10,560,000	1,015,860	700,000				700,000	107,200
京浜急行電鉄											
山陽国策ハルツ											
サンポロビール											
昭和電工											
昭和海運	71.9	5,600,000	71.3	5,600,000	461,940	0					
大成建設	71.9	1,920,000	71.3	1,920,000	171,860	0					
東邦レーヨン	71.9	480,000	71.3	480,000	33,942	0					
日本鋼管	71.9	4,000,000	71.3	4,000,000	320,445	0					
日産自動車	71.9	5,000,000	71.3	5,000,000	522,900	0					
日本精工											
日清製粉	71.9	1,200,000	71.3	980,000	77,445	240,000				240,000	31,992
日本セメント	71.10	729,600	71.4	729,600	102,780	0					
日本油脂	71.11	640,000	71.5	640,000	63,860	0					
合 計		113,229,600		112,289,600		940,000					940,000

会 員 保 有 丸 紅 株 式

№10

	'70下期		'70上期		変化		理 由	無 償	引 受 予 り	出 資 額	流通ヨリ	投 資 額
	決算期	株式数	取得価額	決算期	株式数	取得価額						
富士銀行	70.9	43,200,000(8.6)		70.3	27,000,000(8.7)	16,200,000	70.9.1株主割当10.6(割当)70.6.30.70.9.1公割.座格100円.400万株.		16,200,000	810,000		
安田信託銀行												
安田生命	70.9	12,000,000(2.4)		70.3	7,500,000(2.4)	4,500,000	7,500,000×0.6=4,500,		4,500,000	225,000		
安田火災海上	70.9	27,200,000(5.4)		70.3	17,000,000(5.5)	10,200,000	17,000,000×0.6=10,200,		10,200,000	510,000		
キヤノン												
久保田鉄工	70.10	10,550,000	1,015,950	70.4	6,600,000	817,950	6,600,000×0.6=3,960,		3,960,000	198,000		
京浜急行電鉄												
山陽西薬ハルバ												
サンゴロビール												
昭和電工												
昭和海運	70.9	5,600,000	451,940	70.3	3,500,000	355,940	3,500,000×0.6=2,100,		2,100,000	105,000		
大成建設	70.9	1,920,000	171,850	70.3	1,200,000	135,850	1,200,000×0.6=720,		720,000	36,000		
東邦レーヨン	70.9	480,000	33,942	70.3	300,000	24,942	300,000×0.6=180,		180,000	9,000		
日本鋼管	70.9	4,000,000	320,445	70.3	2,500,000	245,445	2,500,000×0.6=1,500,		1,500,000	75,000		
日産自動車	70.9	4,400,000	450,020	70.3	2,000,000	251,670	2,000,000×0.6=1,200(株主割当と推定) 2,400,000-1,200,000=1,200(繰越よりと推定)		1,200,000	60,000	1,200,000	128,350
日本精工												
日清製粉	70.9	960,000	77,445	70.3	600,000	59,445	600,000×0.6=360,		360,000	18,000		
日本セメント	70.10	729,600	102,789	70.4	455,000	89,100	455,000×0.6=273,000		273,600	13,680		
日本油蔴	70.11	640,000	63,850	70.5	400,000	51,850	400,000×0.6=240,		240,000	12,000		
合 計		111,689,600			69,056,000	42,633,600			41,633,600			1,200,000

丸紅株式会社 役員名簿

単位

氏名	'70上期		'69下期		変化 株式数	取得価額 千円	出資額 千円	引受ヨリ 株式数	無 償交と株配	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	決算期 株式数	取得価額 千円	決算期 株式数	取得価額 千円							
富士銀行	70.3	27,000,000(8.7)	69.9	27,000,000(8.7)	0						
安田信託銀行											
安田生命	70.3	7,500,000(2.4)	69.9	7,500,000(2.4)	0						
安田火災海上	70.3	17,000,000(5.5)	69.9	17,000,000(5.5)	0						
キャノン											
久保田精工	70.4	6,600,000	69.10	6,500,000	100,000	894,550	13,430			100,000	13,430
京浜急行電鉄											
山陽国東パルプ											
ナッポロビール											
昭和電工											
昭和海運	70.3	3,500,000	69.9	3,500,000	0	356,940	0				
大成建設	70.3	1,200,000	69.9	1,200,000	0	135,860	0				
東邦レーヨン	70.3	300,000	69.9	300,000	0	24,942	0				
日本鋼管	70.3	2,500,000	69.9	2,500,000	0	245,445	0				
日産自動車	70.3	2,000,000	69.9	1,000,000	1,000,000	131,320	130,350			1,000,000	130,350
日本精工											
日清製粉	70.3	600,000	69.9	350,000	250,000	27,270	32,075			250,000	32,075
日本セメント	70.4	455,000	69.10	455,000	0	89,100	0				
日本油脂	70.5	400,000	69.11	400,000	0	51,860	0				
合計		69,055,000		67,705,000	1,350,000						

会 員 保 有 丸 紅 株 式

№12

	'69下期		'69上期		理 由		無 債 無交と株配	引受ヨリ 株式数	流通ヨリ 株式数	投 資 額 千円
	決算額 株式数	取得価額 千円	決算額 株式数	取得価額 千円	変 化 株式数	取得価額 千円				
富士銀行	69.9	27,000,000(8.7)	69.3	27,000,000(8.7)	0	0				
安田信託銀行										
安田生命	69.9	7,500,000(2.4)	69.3	7,500,000(2.4)	0	0				
安田火災海上	69.9	17,000,000(5.5)	69.3	17,000,000(5.5)	0	0				
キヤノン										
久保田鉄工	69.10	6,500,000	69.4	5,500,000	673,350	1,000,000		1,000,000	131,200	131,200
京浜急行電鉄										
山陽四国バス										
サンポロビル										
昭和電工										
昭和海運	69.9	3,500,000	69.3	3,500,000	356,940	0				
大成建設	69.9	1,200,000	69.3	1,200,000	135,860	0				
東邦レーヨン	69.9	300,000	69.3	300,000	24,342	0				
日本鋼管	69.9	2,500,000	69.3	2,500,000	245,445	0				
日産自動車	69.9	1,000,000	69.3	1,000,000	131,320	0				
日本精工										
日清製粉	69.9	350,000	69.3	350,000	27,370	0				
日本セメント	69.10	455,000	69.4	455,000	89,100	0				
日本油脂	69.11	400,000	69.5	400,000	51,860	0				
合 計		67,705,000		66,705,000	1,000,000				1,000,000	

№13

会 員 保 有 丸 紅 株 式

	'69上期		'68下期		家 化		理 由	無 債 無名と株配	引 換 コリ 株 式 数	換 通 コリ 株 式 数	投 資 額 千円
	決 算 期 株 式 数	取 得 価 値 千円	決 算 期 株 式 数	取 得 価 値 千円	株 式 数	取 得 価 値 千円					
富士銀行	69.3	27,000,000(8.7)	68.9	26,000,000(8.4)	1,000,000					1,000,000	
安田伊弉諾銀行											
安田生命	69.3	7,500,000(2.4)	68.9	7,000,000(2.3)	500,000					500,000	
安田火災海上	69.3	17,000,000(5.5)	68.9	15,000,000(4.8)	2,000,000					2,000,000	
キャノン											
大保田鉄工	69.4	5,800,000	68.10	672,300	2,500,000	380,050				3,000,000	380,050
京浜急行電鉄											
山陽国策パルプ											
ナッポロビール											
昭和電工											
昭和陸運	69.3	3,500,000	68.9	356,940	3,500,000	0				0	
大成建設	69.3	1,200,000	68.9	135,860	1,200,000	0				0	
東邦レーヨン	69.3	300,000	68.9	24,942	300,000	0				0	
日本鋼管	69.3	2,500,000	68.9	245,445	2,500,000	0				0	
日産自動車	69.3	1,000,000	68.9	131,320	1,000,000	0				0	
日本精工											
日清製粉	69.3	350,000	68.9	27,370	350,000	0				0	
日本セメント	69.4	456,000	68.10	89,100	456,000	0				0	
日本油脂	69.5	400,000	68.11	51,860	400,000	0				0	
合 計		66,705,000		60,206,000	6,500,000					6,500,000	

表14

会 員 保 有 丸 紅 株 式

	'68下期		'68上期		変化		理 由	無 償 無交之株配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 千円	決 算 日 株式数	投 資 額 千円
	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円	株 式 数	取得価額 千円						
富士銀行	68.9	26,000,000(9.4)	68.3	23,795,000(7.7)	2,205,000						2,205,000	
安田信託銀行												
安田生命	68.9	7,000,000(2.3)	(67.9	6,335,000)	465,000	(67年9月期之 の差)					465,000	
安田火災海上	68.9	15,000,000(4.8)	68.3	13,000,000(4.2)	2,000,000						2,000,000	
キヤノン												
久保田鉄工	68.10	2,500,000	282,300	68.4	1,500,000	188,225	125,075				1,000,000	125,075
京浜急行電鉄												
山陽西条ハルバ												
サッポロビール												
昭和電工												
昭和海運	68.9	3,500,000	356,940	68.3	2,032,400	188,637	168,303				1,447,600	168,303
大成建設	68.9	1,200,000	135,960	68.3	500,000	53,750	82,110				700,000	82,110
東邦レーヨン	68.9	300,000	24,942	68.3	300,000	24,942	0				0	0
日本鋼管	68.9	2,500,000	245,445									
日産自動車	68.9	1,000,000	131,320									
日本精工												
日清製粉	68.9	350,000	27,370	68.3	350,000	27,370	0				0	0
日本セメント	68.10	455,000	89,100	68.4	455,000	89,100	0				0	0
日本油脂	68.11	400,000	51,860									
合 計		60,205,000		48,468,400		7,817,600					7,817,600	

丸紅株式会社 保有員会

単位

株主名	'68上期		'67下期		変化		理由	無償 増資と増配	引受ヨリ 株式数	出資額 千円	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円						
富士銀行	68.3	23,795,000(7.7)	67.9	23,795,000(7.7)	0	0						
安田振託銀行												
安田生命	(67.9)	6,535,000	67.9	6,535,000(2.1)	0	0						
安田火災海上	68.3	13,000,000(4.2)	67.9	13,000,000(4.2)	0	0						
キャノン												
久保田鉄工	68.4	1,500,000	67.10	1,500,000	0	△31,000						△31,000
京浜急行電鉄												
山陽国策グループ												
タツボロヒーク												
昭和電工	68.3	2,052,400	67.9	2,052,400	0	188,637						
昭和海運												
大成建設	68.3	500,000	67.9	500,000	0	53,750						
東邦レーヨン	68.3	300,000	67.9	300,000	0	24,942						
日本鋼管												
日産自動車												
日本精工												
日清製粉	68.3	350,000	67.9	350,000	0	27,370						
日本セメント	68.4	456,000	67.10	456,000	0	89,100						
日本油脂												
合計		48,488,400		48,488,400	0							

会 員 保 有 丸 紅 株 式

単位

	'67下期		'67上期		変 化		出 理	無 債 無交と株配	引 送 株式 数	出 資 額 千円	流 通 株式 数	投 資 額 千円
	決 算 期	株 式 数	取 得 価 額 千円	決 算 期	株 式 数	取 得 価 額 千円						
富士銀行	67.9	23,795,000	(7.7)	67.3	23,795,000	(7.7)	0					
安田信託銀行												
安田生命	67.9	6,535,000	(2.1)				0					
安田火災海上	67.9	13,000,000	(4.2)	67.3	13,000,000	(4.2)	0					
キャノン												
久保田精工	67.10	1,500,000		67.4	750,000		750,000				750,000	116,725
京浜急行電鉄												
山陽国策入カブ												
ナッポロビール												
昭和電工												
昭和海運	67.9	2,052,000		67.3	1,052,400		71,732				1,000,000	116,905
大成建設	67.9	500,000			53,750							
東邦レーヨン	67.9	300,000		67.3	300,000		24,942					
日本鋼管												
日産自動車												
日本精工												
日清製粉	67.9	350,000		67.3	350,000		27,370					
日本セメント	67.10	456,000		67.4	456,000		89,100					
日本油脂												
合 計		48,468,400			39,703,400		1,750,000					1,750,000

丸紅株式会社保有員会

№17

	'67上期		'66下期		変化		理由	無 無交と権配	引受ヨリ 株式数	流通ヨリ 株式数	投資額 千円
	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円	株式数	取得価額 千円					
富士銀行	67.3	23,795,000(7.7)	66.9	23,795,000(7.7)	0	0					
安田信託銀行											
安田生命											
安田火災海上	67.3	13,000,000(4.2)	66.9	12,887,500(4.1)	112,500	112,500				112,500	
キャノン											
久保田鉄工	67.4	750,000	66.10	715,000	715,000	715,000					
京浜急行電鉄											
山陽国策バス											
ナッポロホール											
昭和電工											
昭和海運	67.3	1,052,400	66.9	1,052,400	71,732	71,732					
大成建設											
東邦レーヨン	67.3	300,000	66.9	300,000	24,942	24,942					
日本鋼管											
日産自動車											
日本精工											
日清製粉	67.3	350,000	66.9	350,000	27,370	27,370					
日本ケミセント	67.4	456,000	66.10	456,000	89,100	89,100					
日本油脂											
合 計		39,703,000		39,590,900		112,500					112,500

№20

会 員 保 有 丸 紅 株 式

	'65下期		'65上期		変 化		理 由	無 債 無交上株配	引受ヨリ 株式数	出 資 額 千円	流通ヨリ 株式数	投 資 額 千円
	株式数	取 得 価 額 千円	株式数	取 得 価 額 千円	株式数	取 得 価 額 千円						
富士銀行	65.9	23,658,000(7.9)	65.3	23,595,000(7.9)	0	0						
安田信託銀行												
安田生命												
安田火災海上	65.9	11,500,000(3.6)	65.3	10,500,000(3.5)	1,000,000	1,000,000				1,000,000		
キヤノン												
久保田鉄工	65.10	750,000	71,500	65.4	750,000	71,500	0	0	0	0		
京浜急行電鉄												
山陽国策ホール												
サンポロビール												
昭和電工	65.9	1,050,000	70,822	65.3	1,050,000	70,822	0	0	0	0		
昭和海運												
大成建設	65.9	750,000	62,330	65.3	750,000	62,330	0	0	0	0		
東邦レーヨン												
日本鋼管												
日産自動車												
日本精工												
日清製粉												
日本セメント												
日本油脂												
合 計		37,645,000		36,645,000		1,000,000						1,000,000

「65.4-75.3 丸紅保有会員株式銘柄別入手経路

資料 4

銘柄	株 期			換 期			変 化			引受マシ			流通マシ	
	株式数	取得価額 千円	決算期	株式数	取得価額 千円	期	株式数	取得価額 千円	株式数	株式数	株式数	出資額 千円	株式数	投資額 千円
富士銀行	75.3	28,687,000		9,012,000	461,584		20,675,000	2,483,436	18,221,200	902,960	2,483,436	2,483,900		
安田信託銀行	75.3	11,050,000		1,200,000	60,323		9,850,000	1,855,667	6,889,000	618,000	1,855,667	3,041,000		
安田火災海上	75.3	6,313,000		1,600,000	93,493		4,713,000	328,560	3,813,000	227,500	328,560	900,000		
金額四捨小計							35,238,000	4,687,610	28,843,200	1,748,460	4,687,610	6,394,800		
沖 電 気	72.9	1,045,000		900,000	226,950		145,000	16,056	45,000		16,056	100,000		
キ ャ ノ ン	75.3	1,000,000		1,000,000	279,000		0	0	0		0			
興 羽 化 学	75.3	9,222,000		5,600,000	480,376		2,632,000	19,622	2,240,000	392,000	19,622	19,600		
久 保 田 鉄 工	75.3	25,950,000		700,000	58,587		25,280,000	6,581,413	5,424,069	1,100,000	6,581,413	18,785,931		
京 浜 急 行 電 鉄	75.3	5,000,000		1,200,000	218,000		3,800,000	826,000	3,800,000	1,600,000	826,000	3,800,000		
山 陽 国 策 ハ ル バ	75.3	4,200,000		300,000	54,729		3,900,000	872,280	31,422		872,280	700,000		
サ ッ ポ ロ レ ー ル	75.3	8,462,000		513,396	42,460		7,948,604	720,540	7,228,064	2,647,143	720,540	5,270,039		
昭 和 電 工	75.3	3,311,000		2,086,756	285,413		1,214,256	△81,413	1,061,875	1,061,875	53,094	152,375		
大 成 技 設	75.3	4,300,000		300,000	99,040		4,000,000	940,960	526,000	3,206,000	663,000	288,000		
東 邦 レ ヨ ン	66.3	530,542		30,207	65.3		0	0	0		0			
東 武 鉄 道	75.3	5,001,000		835,000	183,000		3,782,000	682,000	201,000	805,000	40,000	2,778,000		
日 本 鋼 管	75.3	20,667,000		1,172,000	295,118		14,687,000	876,882	5,667,000	280,291	876,882	9,000,000		
日 産 自 動 車	75.3	42,458,000		10,402,000	65.3		830,000	65,275	5,610,000	1,000,000	65,275	34,988,000		
日 本 精 工	75.3	1,700,000		392,000	72.9		700,000	186,000	200,000		186,000	500,000		
日 清 粉 糖	75.3	1,322,000		209,000	482,800		839,200	156,846	21,000	331,000	156,846	487,200		
日 清 製 粉	75.3	2,100,000		315,000	39,850		1,855,000	275,150	126,000		275,150	1,725,000		
日 本 冷 蔵 食 品	75.3	3,000,000		363,000	72.3		2,800,000	△85,000	1,000,000	1,200,000	△85,000	△680,000		
日 本 ケ ー ジ ン	75.3	3,600,000		327,000	68.9		3,600,000	258,135	1,200,000	60,000	258,135	1,600,000		
日 立 製 作 所	75.3	586,000		156,000	65.3		△14,000	67,836	720,000	36,000	67,836	△734,000		
事業会社小計							117,892,054	22,916,288	14,328,491	19,853,018	2,156,267	83,620,545		
合 計							153,040,054	27,543,899	14,328,491	48,696,248	3,904,727	90,015,346		

① 日本製粉株式は昭和59年3月期以降に取得したものがあるが、これを省略する。
 ② 日産自動車は昭和59年3月期以降に取得したものがあるが、これを省略する。
 ③ 昭和製粉は、1966年3月期以降に取得したものがあるが、これを省略する。

資料6 金融機関保有丸紅株式の取得価額推計

	金融機関		事業会社	
	株式数	取得価額	株式数	取得価額
		千円		千円
無償	10,249,300		5,544,400	
引受	42,595,616	4,594,641	33,918,438	6,096,209
流通	9,524,124 ^③	2,744,158	13,061,400 ^②	3,763,343
10年間の入手経路推定可能変化	62,369,040 ^④	7,338,799	52,524,238	9,859,552
'65年上期	34,095,000 ^①	2,738,056	2,550,000	204,782
10年間の増加	82,975,040 ^⑤	9,763,452	61,768,798	
'75年上期	117,070,040 ^⑥	12,501,508	64,318,798	11,662,003

① 1965年上期における金融機関保有丸紅株式の取得価額を、同期における事業会社保有丸紅株式と1株あたり取得価格が同じであるとして推計する。

$$204,782,000円 \div 2,550,000株 \times 34,095,000株 = 2,738,055,799円$$

② 事業会社が10年間の入手経路推定可能変化株式のうち流通より入手した丸紅株式の取得価額を、10年間の入手経路推定可能変化株式の取得価額より引受により取得した丸紅株式の取得価額を差し引いたものに等しいと推計する。

$$9,859,552 - 6,096,209 = 3,763,343$$

③ 金融機関が10年間の入手経路推定可能変化株式のうち流通より入手した丸紅株式の取得価額を、事業会社が流通より入手した丸紅株式と1株あたり取得価格が同じであるとして推計する。

$$3,763,343,000円 \div 13,061,400株 \times 9,524,124株 = 2,744,157,999円$$

④ 金融機関保有丸紅株式の入手経路推定可能変化株式の取得価額は、引受より取得した丸紅株式の取得価額と流通より取得した丸紅株式の取得価額との和に等しいと推計する。

$$4,594,641 + 2,744,158 = 7,338,799$$

⑤ 金融機関保有丸紅株式の10年間の増加株式の取得価額を、10年間の入手経路推定可能変化株式と1株あたり取得価格が同じであるとして推計する。

$$7,338,799,000円 \div 62,369,040株 \times 82,975,040株 = 9,763,452,193円$$

⑥ 1965年上期における金融機関保有丸紅株式の取得価額と10年間の増加株式の取得価額との和が1975年上期における金融機関保有丸紅株式の取得価額に等しいと推計する。

$$2,738,056 + 9,763,452 = 12,501,508$$

このように考えると1975年上期における会員保有丸紅株式全体の取得価額は24,163,511,000円になる。